

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性	・・・	P. 1
2	学部・学科等の特色	・・・	P. 3
3	学部・学科等の名称および学位の名称	・・・	P. 7
4	教育課程の編成の考え方および特色	・・・	P. 8
5	教員組織の編成の考え方及び特色	・・・	P. 16
6	教育方法，履修指導方法及び卒業要件	・・・	P. 17
7	施設，設備等の整備計画	・・・	P. 22
8	入学者選抜の概要	・・・	P. 25
9	企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・	P. 30
10	2つ以上の校地において教育を行う場合	・・・	P. 31
11	管理運営	・・・	P. 32
12	自己点検・評価	・・・	P. 35
13	情報の公表	・・・	P. 36
14	授業内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・	P. 37
15	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・	P. 39

17 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

京都学園大学（平成 31 年 4 月より京都先端科学大学）は、「未来につながる課題を自ら設定し、それを解決することができる先端人材を輩出」を建学の精神とし、世界及び日本に有為な人材を送り出すことを使命として 50 年を歩み、特に平成 27 年 4 月には、京都市右京区に京都太秦キャンパスを設け、その第一期計画として既存の学部学科を改組再編する一方で、健康医療学部を新設して 4 学部 10 学科 5 研究科を擁する総合大学となり、建学の理念に謳われた使命の具現化に努めている。

本学は、平成 31 年度に京都学園大学の大学創立 50 周年を迎えるに当たり、京都学園大学が 50 年間培ってきた「実学教育」に更に磨きをかけ、次なる 50 年に向けて専門的知識・学術並びに幅広い教養と、世界で通用する先進性・多様性・倫理観を涵養し、複雑で複合的な問題に挑戦できる人材育成を実現すべく、既存 4 学部（経済経営学部、人文学部、バイオ環境学部、健康医療学部）を深化発展させると共に、京都太秦キャンパスの第二期計画として、第 5 の学部となる工学部と大学院工学研究科を平成 32 年度に設置することとした。更に、京都学園大学は、これらの大学改革への意思表示として、平成 31 年 4 月より大学名を「京都先端科学大学」に変更することとしている。

1-1 工学部機械電気システム工学科設置の必要性

本学園理事長永守重信は、全世界に約 300 社のグループ企業を有する総合モーターメーカー日本電産グループの代表でもある。永守重信は、総合モーターメーカーの企業経営者として課題としてきたのが、モータ技術者不足である。500 名の新規採用を行ってもモータ技術者はほとんどいない現状（資料 1）から、「技術者不足は、会社の成長の足かせになる。」と危機感を抱いている（資料 2）。事実、日本電産グループをはじめとした関西企業の採用における理工系充足率は全国平均を下回っている（資料 3）。また、本学が平成 30 年 10 月 22 日～平成 30 年 11 月 26 日に実施した、本学工学部機械電気システム工学科卒業生の新卒採用に関する採用意向を調査した結果においても、回答企業 215 社中、「採用対象になる」と回答した企業数は 158 社あり、「おそらく採用対象になる」と回答した企業と合わせると 173 社（回答企業の 81%）、全体の約 8 割の企業が本学工学部機械電気システム工学科卒業生を採用対象と見ていることが分かった。更に、卒業生に対する採用見込人数を集計したところ、総数で 531 人の採用見込人数となり、工学部機械電気システム工学科で育成する人材が社会に期待されていることが分かった。

こうした産業の抱える現状を背景にして、社会が求める人材を育成するため、本学工学部機械電気システム工学科を設置する。

日本の工学教育は過去 150 年にわたり成熟してきた“工学”に基礎をおいている。機械工学、電気工学、化学工学などの伝統的な学術分野の学問体系を踏まえて、学部においてその

基礎を深く学ぶと共に関連する学部専門科目を修得し、大学院においてより高度で先進的な専門能力を修得する教育モデルを構築し成功してきた。学部においては 4 年生で研究室に配属され、緊密な師弟関係を基礎としたマンツーマンの卒業研究指導により、学部の基礎教育及び専門教育で修得した知識を配属された研究室の専門分野において応用し、さらに深化させることで技術者・研究者としての基礎を確立させる日本型教育モデルを構築し、海外からも一定の評価を得るに至っている。この日本型教育モデルが世界トップレベルの製品を多く輩出する日本産業界を支えてきたと言っても過言ではない。

一方、21 世紀を迎えて社会・産業の構造改革が急速に進行しロボット、ドローン、電気自動車などの過去には存在しなかった新しい市場とそれを充足するための新しい産業分野の拡大が急速に進んでいる。伝統的工業分野に加え、これら市場と産業の発展の基礎となる Artificial Intelligence (AI)、ビッグデータ解析、Internet of Things (IoT)、イオニクスなどの新しい学問分野が次々に誕生している。しかしながら、あまりに肥大化した工学的知識を網羅するために、新たな分野への対応が遅れ、大学における高等教育が加速する社会・産業の構造改革にタイムリーに対応できていない。結果として、産業界が重視する専門基礎及び専門教育と大学が重視するそれとの間に乖離が生じている。そのため、新たな工学の構築と企業の人材育成ニーズを踏まえるために産業界と大学が連携して工学系人材を育成する産学協働人材育成体制を構築することが求められている。すなわち、社会・産業の構造改革と必要とされる学問の高等教育に迅速に対応し、21 世紀が必要とする科学技術分野において日本が世界をリードするために、従来型の学問体系を尊重・重視した基礎力と専門能力を修得する高等教育から、従来の学問分野を再編統合整理し新しい専門知識を修得できる新しい工学系教育に基づいて産業界が求める工学人材を育成することが必要である。

これは、従来の「一つの学問分野を深く学び、現象の本質を探求し、真理を解明する。」いわゆる Analysis のアプローチから、「複数の学問分野の真理を構成要素として新たなシステムや概念を構築する」いわば Synthesis を実践できる工学系人材を育成するための人材育成におけるパラダイムシフトであり、日本の産業の国際的競争力を高めるためには必須であると考えている。Synthesis を実践できる工学系人材を新たな分野へ輩出し、10 年後、20 年後の世界の産業の新たな基盤技術とそれを支える学問分野を創出できる人材育成が、新設する工学部の使命と考えている。

工学部機械電気システム工学科における工学教育分野の知識と技術を具現化した製品であるモータを例に、産業界が求める人材像を紹介する。モータは 19 世紀初めに誕生して以来、現代社会の身の回りのあらゆる電気製品に使われ、社会生活には無くてはならない存在となってきた。そして、今やモータが世界で発電される電力量の約 55%を消費していると言われるほど、多くのモータがさまざまな場所で使われている。それゆえ、モータの研究は現代社会の豊かな生活の維持と地球環境の永続的保全の双方にとって、必要不可欠なテーマとなってきた。このモータにファン・ブローア・ポンプ・コンプレッサなどの機構を加えてモジュール製品を設計する場合、従来は個別に設計した部品をテスト段階で結合させる手法で設計が行われてきたが、小型・高出力・高効率・高制御性・高品質・低コスト

など、本来相反する仕様の実現が要求される昨今、モータ+メカニズム、さらにはセンサやコントローラを含めたモジュール全体、ユニット全体で最適化をはかってシステム設計を進めていく手法が必要になっている。こうしたニーズに対応するために、設計・開発・生産現場においては、モータのみでなくモータに接続すると負荷になるメカニズム・制御回路などを含めたシステム全体をモデル化してシミュレーションを行い、モジュールやユニットの機能の妥当性を検討した上で、モータの構造設計を物理的な構造に落とし込むというプロセスで、全体最適化したモータ設計を進めている。一方でこうした複数分野にまたがる技術作業に従事できる人材は企業的设计・開発・生産現場においては希少であり、メーカー各社も社内教育によって人材育成しているのが現状である。

【工学部機械電気システム工学科の養成する人材像】

今般設置を計画している工学部機械電気システム工学科では、これまで述べてきた社会の人材需要に応えるべく、複数分野に跨る分野横断的技術作業に英語でも日本語でも専門用語を使いながら従事でき、専門的知識・学術並びに教養と、世界で通用する先進性・多様性・倫理観を涵養し、複雑で複合的な問題に挑戦できる人材育成する。

【工学部機械電気システム工学科のディプロマ・ポリシー】

工学部機械電気システム工学科では、4年以上在学し、所定の単位を取得し、下記の能力を身につけたと判断できる学生に対し卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与する。

- (1) 機械分野と電気分野に跨る学際的な工学分野の知識体系を他領域の知識と関連づけながら修得し、変容するグローバル社会の諸問題を解決するために活用できる。
- (2) 必要な情報を適切な方法を用いて収集し、活用できる。
- (3) 専門知識や意見について、日本語と英語を用いて他者と意思疎通を行うことができる。
- (4) 修得した知識、技能並びに経験を活かして、複眼的思考で自らの考えを論理的に組み立て、表現することができる。
- (5) 自ら設定した主題に対して、文献調査、実験等で収集した情報に基づき、客観的に分析しながら論理的、批判的に考察することができる。
- (6) 学びを通じ、変容するグローバル社会の諸問題に継続的に関心を示し、その問題の解決のために粘り強く主体的に行動できる。
- (7) 多様な他者と協働しながら、自律的な社会人として行動できる。

2 学部、学科等の特色

中央教育審議会答申を踏まえた工学部の役割

中央教育審議会は平成17年1月の答申「我が国の高等教育の将来像」の中で、大学の機能別分化として、7つの機能を掲げ、これらの全体又は一部の併有と比重の置き方で大学

の個性・特色となっていくことを掲げている。

本学が設置する工学部は大学院教育に至るまで「高度専門職業人養成」、「社会貢献機能」の役割を担うこととする。

本学工学部は、学士課程教育から大学院教育に至るまで、「未来につながる課題を自ら設定し、それを解決することができる先端人材を輩出」を目指し、グローバルであり、また地域社会に根ざした活動を重視して、次のような特色を持たせる。

教育研究の対象とする学問分野は広義のメカトロニクス分野であり、従来のメカトロニクス分野に包含される機械工学、電気工学、電子工学を中心として、化学工学、材料工学、情報工学も包含する。関連する産業応用分野の代表例としてロボット、ドローン、電気自動車などを想定しており、そこではモータを含むアクチュエータを始めとして、設計・生産、機械要素、制御などの機械分野と、電磁気、回路、通信、デバイスなどの電気・電子・通信分野、計算科学、力学、材料などの材料科学分野、センサ、通信、情報処理などの情報科学分野、さらには電気自動車など自律型システムやデバイスに必須のバッテリーなどの電気化学工学分野を対象とする。

工学部としては日本で初めて3回生に「プレキャップストーンプロジェクト」、4回生に「キャップストーンプロジェクト」を導入し、講義で修得した知識を基礎に、その応用として企業から提示された課題の解決にチームで半年間取り組む「総合的な経験をする実践的教育プログラム」を導入し、課題提示のみでなく、進捗発表にも企業の技術者・研究者が同席して学生指導を補助する産学協働人材育成体制を整える。さらに3回生の時点で企業の研究開発活動に触れさせることで、学生のキャリア形成意識を高めると共に学習モチベーションを刺激する。3回生から取り組む「プレキャップストーンプロジェクト」で高度な知識の修得と創造力の涵養の必要性に目覚めた学生は、大学院修士課程と連携した緩やかな学部+大学院修士課程の6年一貫教育プログラムに誘導する。

もう一つの特徴は、日本人と留学生を区別せず、混合クラスで教育する環境の実現である。海外では日本の科学技術のレベルの高さと、日本企業の質の高いものづくりに対して、大きな畏怖の念があり、根強い憧れがある。そのような思いを胸に日本に留学して日本で学び、日本企業に就職したいと願う外国人の若者は多い。このような外国人留学生を受け入れ、日本人学生と共に日本の大学で教育できる教育プログラムを構築する。日本人学生は4月に入学（1セメスタからスタート）し、留学生は9月に入学し、2セメスタから日本人学生と留学生は混合クラスで講義を受講する。日本人学生は8セメスタで卒業、留学生は9セメスタで卒業する。従って2セメスタから8セメスタの講義では日本人学生と留学生が混合クラスで受講する。

日本人学生は、入学者選抜において必ず英語の試験を課し、語学力の確認を行うこととしている。しかし、工学教育では数学と理科（物理基礎・物理）の基礎的な学力が非常に重要な要素であり、入学時においては英語力よりも必要不可欠な基礎力とも考えている。そのため、入学時に英語能力が不十分な学生に対して、入学後は十分に配慮した英語教育を行う計画であり、具体的には以下のとおりである。

専門の講義を英語で受講するために必要な英語力は、入学後、最初の1セメスタでの週10コマの集中的な英語科目を含め、2回生終了までに配置した21コマの英語科目の授業で涵養する。

具体的な英語の講義の実施方法、成績評価方法、補習方法について述べる。

入学後のオリエンテーションで、英語4技能を判定できるGTEC試験（GTEC Academicの4技能版、以下GTEC Academic LRWSと記す）を実施する。これは入学者を英語能力に応じて適切なレベルにクラス分けするためのプレースメントテストである。能力別クラスの人気は、「英語文法Ⅰ」「アクティブ・リーディング」は30人程度、それ以外のネイティブの講師による「英会話Ⅰ」「工業英語Ⅰ」「アクティブ・リスニング」は15人程度の少人数クラスで行う。授業では毎回必ず小テストを実施し、宿題を課す。小テストの成績が悪ければ補習クラスを受講させる。成績下位クラスの学生には本学の英語担当教員によって実施する補習授業で学習支援を実施する。現在、本学の既存学部にて実施されている英語の学習支援は他学部所属の英語担当教員3人と教育開発センター所属の英語担当教員4人の計7人体制としている。工学部の開設（令和2年4月）時には、この教育開発センターの英語担当教員を6人増員して、大学全体の英語教育に対する学習支援体制を13人として整備する計画である。

7月に2回目のGTEC Academic LRWSを受験させ、1セメスタの英語力の向上を評価する。単位認定は小テストと7月のGTEC Academic LRWSの成績、授業中の積極度などを総合して行う。

工学部では1セメスタに配置した10コマの英語科目は**全て必修**である。不合格となった英語科目は夏休みに本学の英語担当教員による補講（リメディアル講義）を行う。補講の終了後、所定の試験に合格すれば単位を付与する。2セメスタの英語クラス分けは9月に実施する3回目のGTEC Academic LRWSの成績により行う。2セメスタには「英会話Ⅱ」1コマ、「英語文法Ⅱ」2コマ、「工業英語Ⅱ」2コマの合計5コマの英語科目が配置されている。成績評価の方法、補習クラスの体制は1セメスタと同様である。12月に4回目のGTEC Academic LRWSの試験を実施し、その結果を基に3セメスタの能力別クラス分けを行う。3セメスタでは「英会話Ⅲ」「アカデミックライティングⅠ」「プレゼンテーション」を各1コマ、4セメスタでは「英会話Ⅳ」「アカデミックライティングⅡ」「ディスカッション」を各1コマ履修する。成績評価の方法、補習クラスの体制は1、2セメスタと同様である。

さらに、2セメスタからスタートする英語での専門共通科目の講義と演習、「物理工学Ⅰ＋演習」、「微分積分と線形代数Ⅰ＋演習」、「情報リテラシー」においては、英語での講義を日本語で補足説明する。3セメスタ以降の英語での授業においても、日本語での補足説明を行うこととしているが、学生の英語での授業に対する習熟度の向上に合わせて日本語での補足説明は少なくしていく。こうして、専門共通科目の講義と英語の授業の相乗効果で、日本人学生の英語能力を無理なく高めていく。加えて、学生25人～30人に一人の割合で英語のできる日本人TAを配置し、授業で課した課題の採点結果を返却する際に、誤

りのある解答についてきめ細かい学修指導を行う。さらに本学の専門科目の専任教員（19人）とTA（開設時8人、完成年度には最大36名の予定）により構成する学修支援室を設け、学生がいつでも日本語で質問できる環境を用意し、授業時間外の学習支援を行う。3セメスタ、4セメスタでの専門の講義においても同様に、英語での講義を日本語で補足説明する講義スタイルと、TAの配置、学修支援室による学修支援体制をとることで、講義内容の修得を支援すると同時に、英語による講義でも、講義内容を無理なく修得できるように配慮する。学修支援室では、日本人学生に限らず外国人留学生に対しても同様に対応する。

1セメスタから4セメスタで提供する21コマの英語科目の内、1セメスタに配置した必修10コマを含む18コマの修得を2年生から3年生への進級要件とし、3年生以上での専門の講義科目を英語で受講する力を担保する。

外国人留学生は、入学後の学修に必要な日本語能力について入学時には特に要求していない。したがって、入学後は、日本での生活に必要な日本語を早期に学習習得させることを授業計画としている。その為、初習日本語として「N4～3を目指す外国人留学生を対象」とする内容の授業科目も展開している。教養科目は、1年生から受講可能な配当としているが、大学在学中に身につける学士の教養であるため、留学生に対しては、日本語の修得を優先し、その学修時間を考慮して、2年生後期ないし3年生前期から受講させる計画である（教養科目は日本人学生も同様に2年生3年生での受講を認めている）。一方、専門科目の履修時には、講義は英語で行うが、専門用語は英語と日本語の両方で修得させる。日本語能力と日本語での専門用語を修得することにより、社会に出てから直面する可能性が高い企業の英語の堪能でない技術者とも、技術的なコミュニケーションができる留学生を育成することを目指す。具体的には入学した2セメスタにおいて、「(留)日本語文字・語彙 基礎Ⅰ」「(留)日本語聴解・会話 基礎Ⅰ」「(留)日本語読解 基礎Ⅰ」「(留)日本語作文 基礎Ⅰ」「(留)日本語文法 基礎Ⅰ」を履修する。

2セメスタで日本人学生と留学生が混合クラスで学ぶ「物理工学Ⅰ+演習」及び「微分積分と線形代数Ⅰ+演習」では、教科書として米国の大学で利用されている教科書で日本語訳が出版されているものを利用する。工業数学は「Advanced Engineering Mathematics、著者Erwin Kreyszig」が「技術者のための高等数学」として日本語に翻訳されており、物理工学は「Fundamentals of Physics、著者David Halliday, Robert Resnick, Jearl Walker」が「物理学の基礎」として日本語に翻訳されている。講義では日本語で補足を加えると共に、専門用語の日英対訳表を用意し、演習での学生の理解度を確認しながら、必要に応じて補習を行いながら講義を進める。英語で行われる「物理工学Ⅰ+演習」「微分積分と線形代数Ⅰ+演習」及び「情報リテラシー」「スタートアップゼミA」の授業と語学の授業の相乗効果で、日本人学生の英語能力を無理なく高めていく。留学生は2セメスタと3セメスタの間の春休みに「(留)日本語文字・語彙 基礎Ⅱ」「(留)日本語聴解・会話 基礎Ⅱ」「(留)日本語読解 基礎Ⅱ」「(留)日本語作文 基礎Ⅱ」「(留)日本語文法 基礎Ⅱ」を集中履修し、日本語能力を向上させる。

3 セメスタでは、日本人学生は「英会話Ⅲ」「アカデミックライティングⅠ」「プレゼンテーション」を各1コマ履修する。「英会話Ⅲ」では日常的な話題での複雑なコミュニケーション、「アカデミックライティングⅠ」ではレポート執筆に必要な表現、「プレゼンテーション」では方法、結果、意見を効果的に伝える技術、を修得する。留学生は「(留)日本語文字・語彙 応用」「(留)日本語聴解・会話 応用」「(留)日本語読解 応用Ⅰ」を履修する。

3 セメスタでは「物理工学Ⅱ+演習」「微分積分と線形代数Ⅱ+演習」「Python プログラミング+演習」「工業力学+演習」の専門の講義が英語で行われ、英語教育の学習成果を専門講義で実践していく。留学生は3セメスタと4セメスタの間の夏休みに「(留)日本語読解 応用Ⅱ」「(留)日本語作文 応用」を集中履修し、日本語能力をさらに向上させる。

4 セメスタでは、日本人学生は「英会話Ⅳ」「アカデミックライティングⅡ」「ディスカッション」各1コマを履修し、「英会話Ⅳ」では一般的な話題でのより複雑なコミュニケーション、「アカデミックライティングⅡ」では論文執筆に必要な表現、「ディスカッション」では能動的に意見を述べ、議論に参加する技術、を修得する。留学生は「(留)日本語総合Ⅰ」「(留)ビジネス日本語Ⅰ」「(留)新聞読解演習」を履修する。

4 セメスタでは「常微分方程式+演習」「C 言語プログラミング+演習」「電磁気学+演習」「材料力学+演習」「モータ工学基礎」「機械製作実習」といった徐々に広い専門分野の授業を英語で履修することで、専門分野の英語ボキャブラリーを増やしていく。留学生は4セメスタと5セメスタの間の春休みに「(留)日本語総合Ⅱ」「(留)ビジネス日本語Ⅱ」「(留)論文読解演習」を履修し、日本語の講義を完了する。

5 セメスタ以降、日本人学生と留学生の混合クラスでの学部専門科目の授業は、英語を基本に、日本語での説明を加え、専門用語は日本語と英語の両方で理解できるようにする。海外で高等教育を受けた留学生が、英語の専門用語に対応する日本語を知らないために、技術者間のコミュニケーションが難しくなる例は多い。日本人及び留学生が日本企業で働く上で、専門用語を日本語と英語の両方で理解できるようにすることで、英語が不得意な技術者ともコミュニケーションがとれる人材を育成する上で有意義である。

3 学部、学科等の名称及び学位の名称

3-1 学部の名称

本学部の名称及び英訳名称は次の通りとする。

学部名称 : 工学部

学部名称(英訳) : Faculty of Engineering

3-2 学科の名称

機械分野と電気分野に跨る学際的な工学分野の知識体系を他領域の知識と関連づけながら修得し、変容するグローバル社会の諸問題を解決するための教育研究活動を主な目的と

し、学科名は「機械電気システム工学科」とする。英訳についても同様の趣旨により Department of Mechanical and Electrical System Engineering とした。

学科名称 : 機械電気システム工学科
学科名称 (英訳) : Department of Mechanical and Electrical System Engineering

3-3 学位の名称

工学に属する学問を授けることから、授与する学位は次の通りとする。

学位の名称 : 学士 (工学)
学位の名称 (英訳) : Bachelor of Engineering

4 教育課程の編成の考え方及び特色

4-1 工学部機械電気システム工学科カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を有する人材を育成するために、以下の方針に基づいた教育プログラムを実施する。

- (1) 教育課程として、大学共通科目および学部専門科目を配置する。
- (2) 機械工学と電気工学に跨る学際領域分野の専門基礎科目と専門科目 (専門知識と専門技能) を修得させ、多角的に真理を探究する力を育成する。
- (3) 専門科目 (専門知識と専門技能) を修得後、総合演習科目 (キャップストーン、卒業研究) を通じて、専門的知見に基づく主体的な行動力および問題解決力を育成する。
- (4) 4年間の教育課程では、大学共通科目や学部専門科目を理論的に学修するだけでなく、実験・演習、相合演習も連動させながら実践的かつ能動的に学修する。
- (5) 基礎科目、専門基礎科目および専門科目としての実験・実習・総合演習を通じて、コミュニケーション力、協働力、課題発見力やリーダーシップを育む学修を行う。
- (6) 1年次には、スタートアップ科目で、基礎的な課題発見力・解決力およびコミュニケーション力を育む学修を行う。
- (7) 1年次および2年次には、基礎的な数学、物理、情報処理の知識修得を目指した学修を行い、また、身体活動を通じてコミュニケーション力・リーダーシップ・協調性を育む学修を行う。
- (8) 1年次から3年次には、グローバルな技術者としての基礎的な日本語と英語の語学力の修得を目指して、一貫したカリキュラムで学修する。
- (9) 総合演習科目で社会の一員として、社会の課題の解決を図る力を育む学修を行う。

以上の基本方針に沿って、授業科目は大きく「大学共通科目」と「学部専門科目」の2つに区分した上で、必修科目と選択科目に区分する。これらを学修させることによって、豊かな人間性を涵養し、総合的な判断力を培い、加えて専門職業人としてのアイデンティティ確立に向けた基礎の形成を行う。

4-2 大学共通科目

大学共通科目は、「未来展望科目」「公民教養科目」「語学科目」「スタートアップ科目」「キャリア教育科目」「スポーツ科目」に区分される。

未来展望科目・公民教養科目では、専門である工学とは異なる領域の知識・考え方を学ぶことで、工学的な知識や思考方法を相対化し、社会への関心を高めることを目的とし、現代社会の諸問題について、主題別に講義する。未来展望ゼミは、特定の課題に、より深い学修を希望した学生を対象に演習形式で開講する。

語学科目は、科学技術の理解と共に工学系人材のキャリア形成において、国際共通語としての「英語」に習熟することは、建学の精神である「未来につながる課題を自ら設定し、それを解決することができる先端人材を輩出」を目指すために特に重要性が高いため、23単位を1年次と2年次に集中配置し、必修10単位を含む18単位以上修得とする。

また、留学生のための日本語教育も同様に21単位配置し、必修10単位を含む18単位以上修得とする。

スタートアップ科目では、大学における学びの基礎となるスキルを育成する。「スタートアップゼミA」では、身の回りの生活から問題を発見し、関連知識を収集・共有し、グループ討論・ブレインストーミングを経て問題の解決に向けた提案、実装、効果確認、プレゼンテーション、レポート作成の実践を通して、大学における知識修得や研究遂行に必要な理解力、探求力、表現力のスキルを養うための基礎的内容を日本語で学修する。「スタートアップゼミB」では、「スタートアップゼミA」で修得した資料収集、討議、発表、レポート作成の基本のスキルを、より実際のテーマを設定し、英語により実践する。これらにより、コミュニケーション能力・リーダーシップ・協調性も涵養する。

キャリア教育科目では、「キャリアデザイン」「海外研修」「インターンシップ」「サービス・ラーニング」の科目を配し、多様な学修経験を経ることで大学での学修等で身につけるべき課題を明確にする機会を設ける。具体的に「キャリアデザイン」では、専門職業人を育成することを使命に、産業界より講師を招へいし、技術が果たす社会的な使命・役割について学び、キャリア形成における倫理観も含めた技術者としての職業意識を醸成する。「海外研修」は、外国の大学等での研修と海外生活を体験し、「インターンシップ」では、企業等での就業体験により、大学での学びと実社会における実践の場との違いを認識する。「サービス・ラーニング」では、社会の一員である個人を認識し、社会と個人、組織と個人等を考えながら社会貢献活動を行う。こうした大学における学びの理論と実社会における実践の場との関係性を有機的に結び付け、理論と実践の融合を図るとともに、その後の学びへの動機づけを深めることを目的とする。

スポーツ科目では、体を動かすことを通じてコミュニケーション能力・リーダーシップ・協調性を育むために、「スポーツ・ライフスキルⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を4単位必修化する。学生は1年次と2年次で京都亀岡キャンパスのスポーツ施設で履修する。

4-3 学部専門科目

学部専門科目は、(資料 4) に示すように「専門共通科目」「専門科目」「実験・実習」「総合演習」に区分される。さらに各科目は学修レベルに応じて「基礎」「応用」「発展」に分類される。

全ての学部専門科目において、企業のものづくりの現場におけるニーズと学問とのつながりを意識して講義を行うと共に、機械分野、電気・電子分野、電気化学分野などの本学科が扱う専門分野のどの領域の現象であっても、その本質を洞察し、その振る舞いを数式で表現することで共通にモデル化して扱える力を涵養する。そのために、全ての講義において、数式処理ソフトであるMATLAB&SIMULINKを活用する。

なお、工学部で使用するソフトウェアの内、教室PC、学生PC、教職員PCにインストールするソフトウェアは、基本的に以下の5本を想定しておりライセンスについては、大学として対応済みである。今後、工学部の年次進行による学生数の増加に合わせて、ライセンス追加等の対応を計画している。

- ① Microsoft Office : 大学ライセンスで運用、教室PC、学生・教職員PCへの対応済み
- ② MATLAB&SIMULINK : 年間使用权とオンライントレーニングサイト利用に対応済み
- ③ PTCcreo : 年間使用ライセンス対応済み
- ④ Autodesk Inventor : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑤ AutoCAD Mechanical : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑥ Ruby : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑦ Arduino IDE : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑧ MPLab-X : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑨ Python3 : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定
- ⑩ Cコンパイラ : 教室PC、学生PCへは無償版を使用予定

専門共通科目は「専門共通基礎科目(講義2科目)」「物理工学科目(講義2科目、演習2科目)」「工業数学科目(講義6科目、演習6科目)」「情報処理科目(講義6科目、演習4科目)」で構成される。このうち必修35単位を含む36単位以上を修得するものとする。

4-3-1 専門共通基礎科目

専門共通基礎科目は「機械電気システム工学概論」及び「知的財産」の2科目で構成される。「機械電気システム工学概論」は必修とし、機械電気システム工学科のカリキュラムの全体概要を説明し、工学部における教養科目群の重要性に加え、学部専門科目群として提供されている専門基礎科目、専門科目、実験・実習科目の相互の関係と実社会との繋

がりとして技術者としての社会的な使命を理解させ、入学と同時に学部卒業後の進路（就職、進学）について考えるきっかけを与える。学部卒業前に担当した「知的財産」では、企業における知的財産の重要性を理解させ、高度職業人として必須の知的財産の基礎知識を修得させ、知的財産に対する意識付けを行う。

4-3-2 物理工学科目

「物理工学科目」は、全4科目で構成され、いずれも「基礎」と位置付けられ、すべての科目を必修とする。2セメスタ担当の「物理学Ⅰ＋演習」は古典力学の基礎、波などの振動や熱力学を学ぶ講義30週、演習30週で構成され、3セメスタ担当の「物理学Ⅱ＋演習」は古典力学及び電磁気学の初歩、半導体材料の物性と振る舞いに関する講義で、講義45週、演習30週で構成される。

4-3-3 工業数学科目

「工業数学科目」は、全12科目で構成される。いずれも講義と演習を効果的に組み合わせさせて学生の理解を深める。それぞれの科目の担当セメスタ、講義単位数、内容を（資料5）に示すと共に、科目間の関係を（資料6）に示す。「微分積分と線形代数Ⅰ＋演習」「微分積分と線形代数Ⅱ＋演習」を「基礎」必修とし「常微分方程式＋演習」「ベクトル解析＋演習」が「基礎」、「フーリエ解析と偏微分方程式＋演習」「複素解析と確率・統計＋演習」が「応用」と位置付けられる。授業にはMATLAB&SIMULINKソフトウェアを積極的に活用し、複雑な数式を視覚化して変数による挙動の変化を直観的に理解すると同時に、具体的な現象の振る舞いをMATLABのシミュレーション機能を用いて表すことで、常に物理現象を意識して数式を扱えるようにする。

学部専門科目を履修するための基礎となる「物理学Ⅰ、Ⅱ」及び「微分積分と線形代数Ⅰ＋演習」「微分積分と線形代数Ⅱ＋演習」を2セメスタ、3セメスタに配置し必修として集中的に学修する。特に物理と数学は講義科目と演習科目を密接に絡ませて集中して学修することにより、具体的な事例の洞察・分析・解析を通して物理学・数学の面白さと奥深さ、及び専門科目との関連を学修し、基礎力と思考力、運用能力を涵養するために学生の興味を引き出す。

4-3-3 情報処理

「数値解析プログラミング」「情報リテラシー」「Pythonプログラミング＋演習」「C言語プログラミング＋演習」「C言語システムプログラミング＋演習」「デジタル信号処理＋演習」の10科目で、講義と演習で構成される。それぞれの科目の担当セメスタ、講義単位数、内容を（資料7）に示す。このうち、「数値解析プログラミング」「情報リテラシー」「Pythonプログラミング＋演習」を必修「基礎」と位置付けられる。「数値解析プログラミング」で数値解析ソフトMATLAB&SIMULINKの基本を修得した後、「情報リテラシ

一」で情報処理とプログラミングの基本的な技術を修得する。留学生は、入学前の課題学習として MATLAB を自宅学習し、入学後 2 セメスタ開始までに個別指導を行う。「Python プログラミング+演習」の講義と演習で一般的なプログラミングの技術を修得する。さらに「応用」として、「C 言語プログラミング+演習」「C 言語システムプログラミング+演習」で高度のプログラミング技術を、「デジタル信号処理+演習」で情報処理技術の応用技術を修得する。

「情報処理科目」は 1 セメスタから 6 セメスタに配置し、MTLAB&SIMULINK の基礎の修得から始め、高度なプログラミングと情報処理まで段階的に修得させる。また 10 科目中 8 科目は講義と演習を組み合わせるプログラミングの高度なスキルを修得させる。さらに、

4-3-4 専門科目

専門的な科目は「設計生産」「ロボティクス」「計測」「制御」「力学」「材料」「イオニクス」「電磁気」「アクチュエータ」「エネルギー」「デバイス」「回路」「通信」の 13 分野に分類される。これらは本学科の工学教育の中核をなす科目であり、学生の勉学への興味と将来希望する進路に合わせて履修する分野を組み合わせることを推奨する。

進路に依らず履修を推奨する専門科目は、全ての分野において基礎となる科目は、「機械設計製図+演習」「工業力学+演習」「材料力学+演習」「物理化学+演習」であり、これらは、講義と演習を組み合わせる講義での履修内容を演習で確実に修得させた後に応用科目に移行する。この内「工業力学+演習」を必修とする。

また、少し高度な知識を必要とする専門科目で意欲があれば履修することを推奨するのが「ロボットマニピュレータ入門」「センサ工学」「デジタル制御工学」「電池工学」「モータ制御」「アクチュエータシステム」などの発展科目である。その他の専門科目は応用科目として位置付ける。

学生は、将来の進路に合わせて応用科目と発展科目から履修科目を選択する。

専門科目のコースツリーを（資料 8）に示す。進路に関わらず履修が推奨される、全ての分野において基礎となる科目は、「機械設計製図+演習」「工業力学+演習」「材料力学+演習」「物理化学+演習」の 4 科目をグレーで示した。将来の進路に合わせて応用科目と発展科目から履修科目を選択する例を 2 つ示す。将来、電気自動車関連の分野を志望する場合の履修モデルを（資料 9_1、9_2）に、ロボティクス関連の分野を志望する場合の履修モデルを（資料 10_1、10_2）に示す。

以下、分野ごとに科目の学修概要を説明する。

「設計生産」：「機械設計製図+演習」は JIS 製図法、「設計生産工学」は加工の原理と実際。

「ロボティクス」：「機構学・移動ロボット入門」は機構学と移動ロボットの要素技術、

「ロボットマニピュレータ入門」はロボットマニピュレータの運動学。

「計測」：「計測工学」は計測の基礎、「センサ工学」はセンサの基本原理と応用。

「制御」：「古典制御工学」は制御システムの性質と解析・設計法、「現代制御工学」は現代制御システムの設計法、「デジタル制御工学」はデジタル制御。

「力学」：「工業力学+演習」はニュートン力学の基礎と工学への応用。

「材料」：「材料力学+演習」は外力が作用した剛体の応力や変形。

「イオニクス」：「物理化学+演習」は物質の相転移や混合、「電気化学」は電気化学セルの電極反応、「電池工学」は電池材料におけるイオンの挙動。

「電磁気」：「電磁気学+演習」はマクスウェル方程式と電気・磁気現象。

「アクチュエータ」：「モータ工学基礎」はモータの回転原理と構造、基礎特性と応用分野、「モータ制御」は負荷の特性と制御回路、「アクチュエータシステム」はセンサによるアクチュエータの制御。

「エネルギー」：「送配電工学」は電力システムの特徴と電気エネルギーの伝送方法、「発電変電工学」は再生可能エネルギーによる小規模分散型発電。

「デバイス」：「半導体工学」は電力半導体デバイスの製造プロセス、基礎特性と応用、

「パワーエレクトロニクス工学」は電気エネルギー制御用回路と特性。

「回路」：「電気回路」は受動回路とインピーダンス解析手法、過渡解析手法、「アナログ電子回路」はトランジスタを用いた増幅回路、演算回路や発振回路、「論理回路」は、組み合わせ回路と順序回路の解析と設計。

「通信」：「通信工学」は変調復調の信号処理、通信システムの構成などの通信の基礎理論、「情報通信ネットワーク」ではパケット交換、通信プロトコルなどの情報通信ネットワークの基本。

4-3-5 実験・実習

実験実習は「デザイン基礎」「機械製作実習」「メカトロ実習（ロボット：基礎）（エネルギー）（ロボット：発展）」の5科目で構成される。各科目の実施内容を（資料 11）に示す。この内、「デザイン基礎」「機械製作実習」「メカトロ実習（ロボット：基礎）」を必修とする。

1セメスタで履修する「デザイン基礎」では3つのテーマ（機械系、電気系、情報処理系の3分野）から学生が最も興味を持つ1つのテーマ（分野）を選択し、構想・設計・製作・確認という一連のプロセスを実践させる。いずれの分野も実施内容はシンプルであるが、専門科目で学修する多くの専門知識を利用しており、最終的に出来上がる物は学生の知的好奇心を刺激し、学部での勉学に対するモチベーションを高める効果がある。2セメスタから入学する留学生は、3セメスタで履修する。

「デザイン基礎」の3テーマ

- ・テーマ1（機械系分野）：レゴマインドストームを活用したロボット製作
- ・テーマ2（電気系分野）：マイコンを活用したシステムの構築
- ・テーマ3（情報処理系分野）：Webを活用したシステムの構築

「機械製作実習」は機械加工及び3次元プリンタの基礎を修得し、「メカトロ実験（ロボット：基礎）（ロボット：発展）」或いは「プレキャップストーンプロジェクト」、「キャップストーンプロジェクト」、「研究室プロジェクト」で行う試作を行うために必要な基礎技術を修得すると共に安全とものづくりに対する意識を涵養する。

「メカトロ実験（ロボット：基礎）」は移動ロボットの設計、製作、評価、「メカトロ実験（ロボット：発展）」は年度ごとに設定される課題を達成するロボットの設計、製作、評価を行い、これらの課題解決型学習（PBL）を通して、「機械製作実習」「機械設計製図」「機構学・移動ロボット入門」「ロボットマニピュレータ入門」「古典制御工学」「現代制御工学」などの講義科目で履修した知識を実践する。「メカトロ実験（エネルギー）」は回転電気機械、パワーエレクトロニクス回路、バッテリーを個別に、或いはシステムとして用いた毎週異なる実験を行うことにより、「モータ工学基礎」「モータ制御」、「半導体工学」「パワーエレクトロニクス工学」「電気回路」「アナログ電子回路」「物理化学」などで学修した知識を深化させる。

4-3-6 総合演習

「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」は3回生配当の必修科目であり、企業が直面する課題の解決に4人程度のチームで取組むプロジェクトである。「プレキャップストーンプロジェクトⅠ」では、企業が直面するさまざまな課題と関連する社会ニーズや技術ニーズを説明する。これにより学生は様々な企業が直面する多様な課題を知り、将来働く企業において自分たちが求められる専門能力に対するニーズを認識し、かつ現在の自分が有する専門知識で不足している内容を認識し、3回生以降に配当されている専門科目の履修に対するモチベーションを高める。「プレキャップストーンプロジェクトⅠ」の最後にチームとして取組む課題を決めた後、夏休みに企業を訪問し、現場で課題に対する背景、ニーズの調査により課題を深掘りし、解決するための計画を策定する。「プレキャップストーンプロジェクトⅡ」では、まず教員、企業の技術者に課題分析結果、関連技術の調査結果、続いて実施計画をプレゼンして議論を行う。セメスタの途中で、進捗についての中間報告を経て、セメスタの最後の最終結果を報告し、レポートを提出する。これらの過程で、問題発見能力と解決能力、コミュニケーション能力・情報処理能力を総合的に涵養する。全ての専任教員は全てのチームのプレゼンに出席し、それぞれの専門の立場から指導を行う集団指導体制をとる。課題を出した企業の技術者は、「プレキャップストーンプロジェクトⅡ」の期間中にできるだけ学生とのミーティングに参加し、企業の視点から指導を行う。この専任教員と企業技術者が連携した学生指導により、産学連携協同人材育成の体制を構築する。

卒業後に就職を希望する学生は、「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」で企業の課題と人材へのニーズに触れることで、就業意識が醸成される。その後、4回生配当の「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」に組み、卒業後の進路分野に応じた課題を選

択し、解決に取り組むことで、専門知識を実践的に活用して問題発見能力と解決能力、コミュニケーション能力・情報処理能力をさらに高める。

「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」の実施により、さらに高度な知識の必要性を感じた学生は、4回生で研究室に配属し、4回生では研究室で教員と共に「研究室プロジェクト」（いわゆる卒業研究）に取り組むことで、大学院進学に向けて専門性を深化させる。

「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」は4回生配当の科目であり、プレキャップストーンプロジェクトと同様に企業が直面する課題の解決に4人程度のチームで取り組むプロジェクトである。「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」が比較的取り組み易い課題設定とするのに対し、「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」では、企業が直面するさまざまな課題の中から学部生としては挑戦的なレベルの課題設定とする。企業から課題に関連する社会ニーズや技術ニーズの説明を受けて、学生は様々な企業が直面する多様な課題を知る。「キャップストーンプロジェクトⅠ」は就職活動と並行して受講するため、自分が就職を希望する業種或いは職種に対する具体的なイメージを踏まえて、企業が自分に求める専門能力を認識することが期待される。その結果、現在の自分に不足している専門知識を認識し、4回生に配当されている専門科目或いは3回生配当の専門科目から未履修の科目を高いモチベーションをもって履修するなど効果が期待される。「キャップストーンプロジェクトⅠ」の最後にチームとして取り組む課題を決めた後、夏休みに企業を訪問し、現場で課題に対する背景、ニーズの調査により課題を深掘りし、解決するための計画を策定する。就職を希望する企業の課題を選ぶ、という発想ではなく、就職する企業で自分が従事したい技術分野における課題解決に専門知識を活用して取り組むことで実践力を養う、という発想で課題を選択する。「キャップストーンプロジェクトⅡ」では、まず教員、企業の技術者に課題分析結果、関連技術の調査結果、続いて実施計画をプレゼンして議論を行う。セメスタの途中で、進捗についての中間報告を経て、セメスタの最後の最終結果を報告し、レポートを提出する。これらの過程で、「キャップストーンプロジェクト」で涵養した問題発見能力と解決能力、コミュニケーション能力・情報処理能力などをさらに深化させると共に、学部で履修した専門科目の知識を駆使して課題解決に取り組むことで、学生の能力を総合的に涵養する。全ての専任教員は全てのチームのプレゼンに出席し、それぞれの専門の立場から指導を行う集団指導体制をとる。課題を出した企業の技術者は、「キャップストーンプロジェクトⅡ」の期間中にできるだけ学生とのミーティングに参加し、企業の視点から指導を行う。この専任教員と企業技術者が連携した学生指導により、産学連携協同人材育成の体制を構築する。

企業から提示される「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」用の比較的容易な課題、及び「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」用の少し挑戦的な課題、の設定は複数の教員がチームで企業を訪問し、機械電気システム工学分野から企業の設計、生産、開発、研究などの各部門の技術者と共に1年以上の時間をかけて議論をした上で候補を絞り込む。最終的には教員全員の議論を経て決定される。課題は安易すぎず、難しすぎず、学

生が修得した専門知識を駆使しつつ、新たな発想や工夫をしなければ達成できない課題を設定する。適切な課題の設定には極めて多くの労力と時間を費やさなければならないが、この「プレキャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」及び「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」の実施は、労力と時間を費やすに値する教育効果を持たらす。これまでに「プレキャップストーンプロジェクト」及び「キャップストーンプロジェクト」の趣旨、目的、育成効果などを説明した全ての企業から、課題提示への協力の申し出を得ている。協力企業は、(資料 12) に示す通りであり、各社から「プレキャップストーンプロジェクト」用として比較的容易な課題、「キャップストーンプロジェクト」用として少し挑戦的な課題の両方を提示してもらう予定である。今後、協力企業数は 50 社程度まで増やす予定である。

以上の科目群と養成する人材像、3つのポリシーの関連をカリキュラムマップ (資料 13) に示す。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

5-1 教員配置の考え方

専任教員は、学校法人京都学園の「学園職員任用規程」(資料 14) 等に加えて、京都学園大学の「大学教員の採用及び承認審査規程」(資料 15) に照らして任用される。教育研究を遂行する上で求められる専門性の観点から、博士の学位保有者を配置することを原則とし、兼任教員・兼任教員についても、その考えは踏襲される。

なお、本学園には「大学の新学部設置にかかる教育職員定年特例規程」(資料 16) が設けられており、完成年度までの教育組織の維持に問題はない。完成年度以降については、公募等を通じた国内外の人材の採用や、教育研究上の実績を重ねた准教授の教授への昇格により、速やかに教授の補充を行い、学部学科の円滑な運営を維持する予定である。

5-2 教員配置の特色と計画

工学部教員の構成に当たっては、大学院工学研究科を同時設置することを前提として、各分野において大学院教育もこなせる教育・研究実績と資質を備えている教員の確保に勤めて計画した。

専任教員組織は、教授 10 名、准教授 4 名、講師 6 名とし、助手は必要に応じて 10 名まで確保する予定であり、主要科目を中心にバランスよく配置した。専任教員の取得学位は、19 名が博士であり、1 名は博士号取得見込みである。いずれも科目を担当するに十分な研究業績を有している。

採用予定者には実務経験豊富な企業経験者が 7 名おり、学生が工学技術者を目指し、意欲的に学修するうえでも効果的である。

専任教員と「設計生産」「ロボティクス」「計測」「制御」「力学」「材料」「イオニクス」

「電磁気」「アクチュエータ」「エネルギー」「デバイス」「回路」「通信」の13専門分野との相関を(資料 17)に示す。全ての分野において、2名以上の教員が専門とする研究領域との深い相関を有している。学部専門科目は、原則として専任教員が各専門領域の科目を担当するが、実務現場の感覚を活用することが教育効果を高めると判断される「知的財産」「設計生産工学」については、企業等の最前線で活躍する人物を兼任・兼任教員として任用し、その担当にあたる。

5-3 専任教員の年齢構成(2024年3月末時点の年齢を基に作成)

専任教員の年齢構成を(資料 18)に示す。工学部教員の構成に当たっては、年齢構成のバランスも考慮した。

助手は10名程度の採用を予定している。原則として博士以上の学位を持っていることを条件とし、専任教員の指導のもとで演習、実習の補佐を行う。助手に対する教育は、専任教員が実施するほか、学部のFD・SD推進委員が中心となり計画・実施・評価を行う。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

6-1 教育方法

ディプロマ・ポリシーを達成するための学部教育の特徴を例示する。

- (1) 大学共通科目においては、現代社会の諸問題について、主題別に講義する科目によって、未来を展望しながら、社会への関心を高め、幅広い教養を養う。
- (2) 低学年次における英語科目の集中教育によって、英語運用能力を養う。また、同様にスポーツ科目の必修化により、コミュニケーション力・リーダーシップ力・協調性を養う。
- (3) 実験・実習・課題解決型学習(Project-Based Learning)の科目によって、自発的・継続的に学修する能力、論理的思考力並びにコミュニケーション能力を養う。
- (4) 「機械電気システム工学概論」によって、技術者としての使命感並びに倫理観を養う。
- (5) チームワークを基本とする実験、「プレキャップストーンプロジェクト」、「キャップストーンプロジェクト」で、チームとして連携して目的を遂行する過程で、コミュニケーション力・リーダーシップ力・協調性を養う。
- (6) 学士課程教育の集大成となる「キャップストーンプロジェクト」或いは「研究室プロジェクト」までの学修の積み重ねによって、論文をまとめる論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力等、技術者・デザイナーとして必要な能力を養うとともに、目的・目標を完遂する行動特性を養う。

1~3 セメスタで英語、数学、物理、情報処理の専門基礎力をコアカリキュラムとして重

点的に修得させる。英語の授業は原則として1クラス15人～30人の小人数クラスで実施し、グローバル化と多様な文化を理解するための社会人基礎力を涵養する。数学、物理は講義と演習に標準的な工学部カリキュラムの1.5倍の時間を費やし、物理現象を数式でモデル化して現象の本質を分野横断的に数式で理解し表現できる能力を涵養する。物理現象を原理・原則から理解し、数学という普遍的な“言語”で理解し表現する力は、将来の産業構造の変化に適応し、さらに新しい産業を創出するために必要不可欠である。ノートPC又はタブレット及びソフト（MATLAB&SIMULINKを予定）を講義・演習に積極的に導入し、コンピュータとソフトを駆使して、多次元・非線形の数式で表される現象であっても、これを数値的に解き、現象の本質を理解し表現できる能力の涵養を支援する。また電子教材（e-learning）、課題解決型学習（PBL）、アクティブ・ラーニングを積極的に導入する。

2セメスタの物理工学科目、工業数学科目、情報処理科目の授業は留学生との混合クラスで英語を主言語、日本語を副言語として行う最初のセメスタとなる。物理工学科目と工業数学科目では講義の理解度と学修効果を常に把握するために、演習で学生の理解度を常に把握し、必要に応じて補習などの処置をとる。

3セメスタ以降における専門科目教育では、設計生産、ロボティクス、計測、制御、材料、イオニクス、電磁気、アクチュエータ、エネルギー、デバイス、回路、通信などの分野を修得させる。同時に豊富な実験・実習を通して講義で得た知識を再確認し応用することにより、実践力を涵養する。専門科目はロボティクス、電気自動車などの応用分野或いはエネルギー、モータなどの専門領域に分類されるが、各専門に沿ったコースツリーを示すことで学修を支援する緩やかなコース制とし、学生の主体的な学びと効率的な履修を支援する。

さらに、工学部としては日本で初めて卒業研究として3回生に「プレキャップストーンプロジェクト」、4回生に「キャップストーンプロジェクト」を導入し、講義で修得した知識を基礎に、その応用として企業から提示された課題の解決にチームで半年間取り組む「総合的な経験をする実践的教育プログラム」を導入し、課題提示のみでなく、進捗発表にも企業の技術者・研究者が同席して学生を指導する産学協働人材育成体制を整える。さらに3回生では早期に企業活動に触れさせることで学生のキャリア形成意識を高めると共に学修モチベーションを刺激する。3回生から取り組む「プレキャップストーンプロジェクト」で高度な知識の修得と創造力の涵養の必要性に目覚めた学生は、大学院修士課程との連携による緩やかな学部+大学院修士課程の6年一貫教育プログラムに誘導する。

課題発見型実習、アクティブ・ラーニング、「キャップストーンプロジェクト」などの取り組みは問題発見能力、課題設定能力などの醸成に資すると共に、チームワークを通じたコミュニケーション力、チームワーキング力、複数回の発表機会を通じたプレゼンテーション能力、最終レポートを通じた論理的な文章構成力などの醸成に資する。

6-2 履修指導方法

6-2-1 指導体制

担任制とし学年ごとに担任教員を配置する。教授・准教授・講師が担任と副担任を分担し、担当教員は、履修・学修指導、健康管理、キャリアアドバイス等に関して責任を持つてあたる。

6-2-2 履修ガイダンス

履修ガイダンスは、学年進行に合わせて開催し、特に入学時には時間を掛け履修要項及び講義要項に基づいて指導を行う。カリキュラムの編成や授業計画、時間割（資料 19）について「履修モデル」（資料 9_1、9_2、10_1、10_2）を例示しながら指導する。また履修制度や履修登録の方法、試験、成績評価、単位認定について説明する。

6-2-3 オフィスアワー

授業内容や履修方法等に関する学生の質問や相談に応じるため、専任教員はオフィスアワーを設定し、研究室に指定時間待機する。オフィスアワー時間については学生全体に周知したうえで実施する。

6-2-4 CAP 制

教育課程全体として、大学設置基準第 21 条第 2 項に定める 1 単位あたりの学修時間（45 時間）を確保し、妥当な学修成果を担保する。そのため、科目の年次配当や履修要件に配慮するとともに、年間の履修登録科目の上限を定め、過剰な履修登録による学修効果の劣化等の防止を行う。

年間の履修登録科目の上限は、原則として 48 単位としている。この制限は、本学の他学部と同様のものであり、これまでの本学における運用からも合理的な水準であると考えらる。

6-2-5 留学生の経費支弁能力、在学管理、学修指導、学修支援等について

本学では本来の入国ビザ発給に関わる支弁能力の確認以前に、出願時にすでに学生の経費支弁に関わる情報を自己申告させる。主たる経費支弁者、志願者と経費支弁者の関係、収入もしくは預金残高等を申告させ、本人が日本で学業を継続する財政的能力があることを出願の時点で確認する。自主申告の正当性を確認する為、合格時には自主申告内容を証明する所得証明、銀行の残高証明書等のエビデンスを提出させる。

また、経費支弁能力については、留学エージェント会社を通して、事前に正確な情報提供を志願希望者に告知する。志願者の入国に当たっては、卒業を目的とした入国のみが許されることを明示する。経費支弁ができる学生のみをきちんとエージェントの面談段階で選別することも、エージェントとの契約内容で明記していることから、エージェントの業務として、本学との信頼関係を維持する点から、責任をもって遂行させ、財政能力的に不適格者が入り込まないよう対策も行う。

在籍管理に関しては、すでに在学している学生全員に対して行っている授業の出席管理を全ての留学生に対して実施することは勿論のこと、既存の学部在籍している日本語基準の留学生に対して行っている管理体制を工学部の学生に対しても実施し、適切な管理を進める。具体的には、年4回（1セメスタに2回ずつ）、留学生本人を国際オフィス等のしかるべき部署に呼び出し、在籍確認を行う。パスポートについては年1回、在留カードと国民健康保険はいずれも年4回提示させ、内容を確認する。また、日本国内外の緊急連絡先や普段連絡を取り合っている友人の連絡先も記入させ、毎セメスタ、修学状況や取得単位を確認すると同時に、万が一在籍確認に来ない留学生がいる場合には、まず電話やメールで本人に連絡すると同時に、それでも連絡が取れない場合、留学生の自宅を訪問し、所在や生活状況を確認するなどして、文科省が求めるガイドラインに沿って在籍管理をきちんと実施するものである。

留学生への学修指導は、工学部の専任教員には英語に長けた教員を採用しており、日本人学生と同様の学修指導を留学生に提供できる教員組織体制としている。シラバスも英語で準備し、秋学期入学時（2セメスタ）では、スタートアップゼミの担当教員が指導教員となり、前述の国際オフィスセンターの職員と連携して日本で初めての海外生活の支援も含め、きめ細やかな学修指導を行える体制としている。

日本語教育も初歩より段階的に取り組み、春休み、夏休みの集中授業も活用して、日本語修得の為に全21科目を早期に展開し、希望者には日本企業への就職も可能なレベルに指導する計画である。

留学生にとって日本人学生との初めての合同授業となる専門共通科目の物理工学科目、工業数学科目、情報処理科目の授業は、日本人学生にとっても初めて英語で行われる授業である。この英語授業内においては、日本語での解説も丁寧に行う事としており、このことは、留学生にとっては日本語理解の一助となるものと考えている。専門科目の講義も基本は英語で行うが、専門用語は英語と日本語の両方で修得させ、日本語能力と日本語での専門用語を修得することにより、社会に出てから直面する可能性が高い企業の英語の堪能でない技術者とも、技術的なコミュニケーションができる留学生となるよう指導する計画である。

3セメスタで受講する「デザイン基礎」では、日本人学生とのチームプロジェクト作業を通じて、自然と実践的な日本語と英語によるコミュニケーション力が備わる様指導し、5、6セメスタで受講するプレキャップストーンプロジェクト、7、8セメスタで受講するキャップストーンプロジェクトのチーム活動に継承する。

語学教育、専門教育については、学修支援室を設け日本人学生、留学生分け隔てなく学修指導に取り組む。

留学生の学修支援は、キャンパス全体を国際化させ、日本人学生と同様の学修支援を実現する計画である。

具体的には、既存学部の留学生の為に設置していた国際交流センター（5名体制）と、工学部の留学生確保のために編成した国際アドミッションチーム（現在7名、年内に10

名体制に強化)を発展的に統合し、国際オフィスセンター(センター長は教員、統合後12名体制、年内に15名体制に強化)として今年度(令和元年)から発足させた。これにより入学から卒業までの留学生生活を支援する体制を整える計画としている。更に国際オフィスセンターは、外国人留学生の利便性を考慮して、現在建築中の南館(工学部棟)の完成と共に、南館1階事務室に移転する。

なお、国際オフィスセンター以外の事務部署(総務、財務から教務、学生等)についても、英語対応できる事務職員を順次配しており、また、英語の不得手な職員に対しては、学内にて英語学習の講座を設けてキャンパス全体の国際化に向け整備に取り組んでいる。

本学学生が入学から卒業するまで活用する大学の教学システム(本学では「京学なび」と称している。以下「京学なび」という)も、外国人留学生を受け入れる準備として既に英語対応を行った。京学なびは、シラバスから履修登録、出席管理、授業課題、掲示板、資格・成績管理、進路相談、スケジュール管理、プロフィール等の学生情報のトータルシステムであり、学生を中心に教員組織と事務組織が連携して大学全体として運用している。英語対応を行ったことにより、外国人留学生に対して日本人学生と同様の学修支援の環境を提供することが実現できる。

6-3 卒業要件

工学部の卒業要件は、本学に4年間以上在学し、次の各科目区分における必要単位数を満たしたうえで、卒業単位数128単位以上を修得したものである。

科目区分		必要単位数
大学 共通 科目	未来展望科目	4単位以上修得すること
	公民教養科目	
	語学科目	必修10単位を含む18単位以上修得すること
	スポーツ科目	必修4単位以上修得すること
	スタートアップ科目	必修4単位修得すること
	キャリア教育科目	—
小計		30単位以上
学部 専門 科目	専門 共通 科目	専門共通基礎科目(4単位) 物理工学科目(14単位) 工業数学科目基礎(18単位) 情報処理科目基礎(7単位)
	専門 科目	専門基礎(12単位)
		専門応用・発展(47単位)
	実験・実習(14単位)	

		以上を修得すること
	総合演習(20単位)	6科目 20単位中、必修6単位を含む10単位以上修得すること 但し、「キャップストーンプロジェクトⅠ、Ⅱ」又は「研究室プロジェクトⅠ、Ⅱ」は、そのいずれかを修得する選択必修科目とする。
	学部専門科目全体から	9単位以上
	小計	98単位以上
合計		128単位以上

7 施設、設備等の整備計画

7-1 校地、校舎の整備状況

京都府亀岡市に位置している京都亀岡キャンパスは、静かで自然豊かな教育・研究に相応しい環境である。校舎敷地 81,949.26 m²、運動場用地 82,766.89 m²、その他 70,466.86 m²、校地等合計は、235,183.01 m²であり、校地内に福利厚生施設として食堂・学生ラウンジを含む白雲ホールや、コンビニエンスストア・書籍売店等を含む大学ホールのほか、講義棟各館にロビーを設ける等、学生の休息時のスペースを十分に確保している。

今回の工学部を設置する京都太秦キャンパスは、京都市営地下鉄太秦天神川駅より徒歩3分の交通至便の良い場所であり、周辺には、ほかに大学も多く存在し、教育・研究に適した環境に位置し、京都市から 32,571.91 m²の土地（京都市右京区山ノ内五反田町 18 番地他）を平成 26 年度から 60 年間の期間で定期借地権契約により賃借している。内訳は、校舎敷地 27,667.83 m²、その他 4,904.08 m²、合計は 32,571.91 m²である。校地と周辺の境界線に塀を設けず、開放的な環境とし、食堂やコンビニエンスストア、書籍売店等も充実させ、中庭等の憩いのスペースを設ける等、学生の休息時のスペースを十分に確保している。

工学部・工学研究科が完成する 2023 年 4 月の学生収容定員は、学部 4,400 名、大学院 125 名を予定しているが、両キャンパスを合計した大学全体での校地等合計の面積は、267,754.92 m²であり、大学設置基準上必要となる校地面積 44,000 m²に照らしても、十分な面積を有している。

運動施設については、京都亀岡キャンパスにグラウンド、体育館、武道場、テニスコート（6 面）、野球場、アーチェリー場、弓道場を有し、正課・課外で利用する予定である。

京都亀岡キャンパスと京都太秦キャンパスの両キャンパス間は、無料のスクールバスを 1 日約 10 往復運行することによって、学生の授業、課外活動等の運営に支障がないよう配慮している。両キャンパス間の移動時間はスクールバスで約 40 分であり、スクールバス以外の公共交通機関を利用しても約 40 分である。

京都亀岡キャンパスに整備されている校舎の面積は 58,206.47 m²であり、京都太秦キャンパスに整備される校舎の面積は 48,629.69 m²である。両キャンパスの校舎面積合計は 106,836.16 m²となり、大学設置基準上必要となる校舎面積に照らしても十分な校舎面積である。

京都亀岡キャンパスの校舎は、学長室、会議室、事務室等を含めた講義棟 9 棟のほか、図書館、食堂・学生ラウンジ・保健室等を含む白雲ホール、コンビニエンスストア・書籍売店等を含む大学ホールが含まれている。

京都太秦キャンパスには、学生食堂、図書室、教室、自習室、PC 教室を他学部と共有する北館 4 階建てと、事務室、保健室、学生相談室、教員研究室、共同研究室、各種実習室、教室等を有する東館 4 階建ての 2 棟 16,465.77 m²が現存し、平成 30 年 2 月には講義室、学生ラウンジ、教員研究室、院生研究室、キャリアサポートセンター、入学センター、軽運動室を有する西館 4 階建て 7,458.58 m²が竣工する。

工学部（入学定員 200 名）は、南館 5 階建てを中心に施設整備を行う。南館は、平成 30 年 4 月より着工しており、新学部開設前の平成 31 年 12 月に竣工し、全ての機器や備品を搬入し、工学部開設に伴う施設の整備が平成 32 年 2 月に完了する予定である。南館には工学部と同時に設置認可申請する工学研究科との共用教室としてゼミ室を 6 室、講義室を 11 室整備する。教員研究室は講師以上に 25 室整備し、助教・助手に共同研究室として 6 人収容を 2 室、多目的に利用できる共同研究室を 1 室整備している。実習室は学生の技術修得の観点から 8 室整備しており、各専門分野の研究室として 15 室整備している。また、学部生、院生がそれぞれに自学できるスペースとして工学部生専用 3 室（南館図面の 2 階に「学部生ゾーン」2 部屋（418.11 m² 107 席、255.84 m² 82 席）、3 階に 1 部屋（163.98 m² 58 席）、院生用 1 室を設けている。このほか専用の図書室 1 室を整備するとともに、PC 教室 1 室、大規模な研究発表等を行えるホール 1 室、工学部生専用の控室として、ラウンジを 1 階 1 ヶ所（657.97 m² 224 席）、2 階 2 ヶ所（52.20 m² 14 席、96.18 m² 32 席）、3 階 3 ヶ所（173.14 m² 20 席、49.35 m² 14 席、96.18 m² 32 席）、4 階 1 ヶ所（48.12 m² 14 席）、5 階 1 ヶ所（45.92 m² 14 席）の全フロアに設けている。を設けている。その他、ホール、倉庫等を整備している。

南館には、学生寮 8 階建てを併設し国際教育寮（仮称）として初めて日本で暮らす外国人留学生が、日本の生活、習慣に戸惑わないよう、各種サポート体制を整える。外国人留学生とともに日本人学生も生活する混住型国際寮で、新入生を中心に入寮させる計画としている。学生用 1 人部屋 70 室、2 人部屋 7 室とし、階ごとに男性専用フロア、女性専用フロアを整備する。

寮全体の運営、衛生管理、生活指導に目を配りながら、日本語学習・英語学習のサポート、交流目的の各種イベントの実施など、国際教育寮として様々な企画や運営をする計画である。

両キャンパス全校舎に LAN を整備し、学生・教員には無線 LAN を開放する。教室、実習室には AV 機器を整備し、学生が最先端の授業を効果的に学修できるよう整備する。

工学部教育の器具等の整備は、学生の教育効果を高めるための整備・配置とした。実験・演習では学生の技術修得を高めるため、必要な設備を整備する計画である（資料 20）。

7-2 図書等の資料及び図書室の整備計画

本学の図書館資料については、平成 30 年 1 月末で、京都亀岡キャンパスの図書館本館（3,210.79 m²）に図書 374,839 冊、雑誌 107 タイトル、視聴覚資料 12,126 点を所蔵している。また、バイオ環境館に設けた図書館分室（276.10 m²）には、バイオ環境学部関係の図書 17,192 冊、学術雑誌 53 タイトル、視聴覚資料 499 点を所蔵している。

京都太秦キャンパス北館図書室（742.08 m²）には、図書 31,595 冊、雑誌 175 タイトル、視聴覚資料 530 点を所蔵している。

新築する南館には、収容冊数 21,840 冊、閲覧席数 267 席、視聴覚資料の閲覧モニター兼文献検索用パソコンと共に、IC タグの導入やそれに伴う自動貸し出し・返却機器などを備えた図書室（956.92 m²）を整備し、工学部関連に必要な図書整備として、新たに以下の図書館資料を整備する。

工学教育に必要な、内国書 12,430 冊、外国書 6,170 冊、視聴覚資料 100 点、内国雑誌 14 誌、データベース 3 点、電子ジャーナル 1 点（工学系タイトル約 1300 タイトル収録）を整備する計画となっている。

これら図書館資料の中には電子書籍を合計 6,325 冊整備し、ICT 機器とネットワークの活用により、時間や場所を問わず図書館資料の利用ができる環境を整える。特に教員選定図書については、それぞれ 10 冊複本購入（電子図書は同時アクセス数 10 ユーザー）し、学生の参考図書購入の経済負担を軽減して学べる支援を行う。また、データベースについては、海外で定番となっている数学と工学の教材を学生全員が卒業までアクセスできる環境を整備し、インターネットを活用した予習復習ができるようにすることで、世界標準の基礎学力の修得を可能とする。整備する雑誌は（資料 21）の通り。

視聴覚資料については、図書による理解を視覚的に補完する教材だけでなく、英語と日本語のバイリンガルで使える資料も整備し、専門性と語学の両面で学修できるコンテンツも整備する計画である。

現在、本学が契約しているコンテンツは、国立情報学研究所（NII）学術コンテンツ・ポータル GeNii、朝日新聞記事データベース（聞蔵Ⅱテキスト）、日経テレコン 21、MAGAZINEPLUS、大宅壮一文庫雑誌記事索引等、一般的な新聞・雑誌記事検索のほか、eol（社会科学）、LEX/DB internet（判例）、PsycINFO（心理学）、SciFinder Scholar（自然科学）等専門的な外国データベースも契約、利用提供している。これらのデータベースはすべてサイトライセンス契約で、今後も継続するとともに、両キャンパスを専用線で結び、両キャンパスの図書館、図書室、教員研究室、共同研究室、パソコン教室等学内各所でも利用可能とし、亀岡・太秦の

両キャンパスで図書館資料を共有できる環境を整え、学生の学修時間拡大を実現している。また、両キャンパスの図書館を1日6便のシャトル便で結び、両校地の貸し出しも円滑に行っている。

図書館の開館時間は、京都亀岡キャンパスは、平日9:00～19:00、土曜日9:00～17:00とし、京都太秦キャンパスでは、平日8:50～20:00（現時点）、土曜日8:50～17:00としている。

他大学図書館等との協力に関しては、本学図書館は国立情報学研究所（NII）のNACSIS-CAT、NACSIS-ILLに加盟し、目録整備、資料貸借・文献複写等相互協力に積極的に取り組んでいる。また、京都地区私立大学図書館間で、共通閲覧証・相互貸借・分担保存の三協定を結び利用者にサービス提供している。

8 入学者選抜の概要

8-1 アドミッション・ポリシー及び求める人物像

本学部の教育目的に即した人材を育成するため、本学部の教育目的を理解し、意欲と主体性をもって勉学に励むことができ、高等学校の教育課程で修得する数学と理科（物理基礎・物理）を中心とした基礎的な学力とそれを活用する論理的思考力、また基礎的な英語力と英語コミュニケーション能力を備える人を求めます。

- (1) 工学を学ぶために必要な基礎的な知識・技能を有する。
- (2) 工学について考え、判断する能力があり、自分の考えを表現できる。
- (3) 工学に対する強い興味・関心があり、創造的思考力を育むため、主体的に学ぶ強い意欲を持つ。
- (4) 複雑で複合的な問題に挑戦するために、多様な人々と協働して取り組める。
- (5) グローバル社会で活躍できる教養（専門性・先進性・多様性・道徳性）を身に付け、英語を中心とした語学力の向上を目指す意欲を持つ。

8-2 学生募集の概要

上記アドミッション・ポリシーに基づいて、工学部の入学者選抜は以下の通り実施する。

8-2-1 一般入試区分

8-2-1-1 一般入試

試験内容は一般入試A日程、B日程で数学と理科（物理基礎・物理）と英語の3教科3科目の試験を実施し、C日程において理科（物理基礎・物理）と英語の2教科2科目の試験を実施することで判定する。但し、一般入試Cでの入学者については、入学後の数学の成績を注視し、必要に応じて補習を設けるなどしてフォローする。

8-2-1-2 センター利用入試

大学入試センター試験を利用する入試を、本学では「センター利用入試」と称し、数学と理科（物理基礎・物理）と英語の試験により実施する。

8-2-2 特別入試区分

8-2-2-1 AO入試

AO入試は、本学を専願する者に対して、小論文を課し、書類選考と模擬授業によるレポートと、面接により総合判定する。但し、数学と理科（物理基礎・物理）と英語の成績を重視する。

8-2-2-2 推薦入試

本学が指定する高等学校を卒業見込みの者で、本学を専願し、評定平均値等一定の条件を満たし、且つ出身学校長が推薦する者について、志望理由書、調査書、面接等を資料として総合判定する。但し、数学と理科（物理基礎・物理）と英語の成績を重視する。

また、併願型推薦入試では、出身学校長等が推薦する者について、基礎考査（数学と理科（物理基礎・物理）と英語）、調査書の評定平均値を点数化して総合判定する。

8-2-2-3 留学生入試

2年目より留学生も推薦入試枠で40名募集する。

文部科学省のガイドラインに沿った大学入学資格基準と、工学部が求める数学・物理分野の高校までの履修内容を明確に述べ、本学が求める英語力を世界的な英語標準テストである TOEFL iBT および IELTS 等のスコアであわせて明示する。出願書類には、高校時代の成績、志望理由書、推薦書、卒業証明書、英語能力証明書、および該当者には各国での高校卒業試験あるいは大学入学準備試験の成績等を求め、全体として志願者の学ぶ意欲と基礎的な学力を評価する。次の段階では、複数教員による英語による面接を設け、本人の学ぶ意欲、これまでの履修内容、英語力の高さを改めて調べる機会とする。面接は、コンピュータの画面を通したオンライン面接を実施し、世界のどこの地でも面接が受けることができる。こうした一連の選考の過程で、工学部の留学生確保のために編成した国際アドミッションチーム（米国人1名を含む7名体制、年内には10名体制とする）が適切な準備を行うと同時に、19名の工学部教員が志願者の評価に関わり、大学全体で世界基準の入試を実施する。

良質な留学生の確保に向けての施策として、信頼性の高い留学エージェントの活用を計画しており、国際的に認められた団体等に属している留学エージェント31社（資料28）との間で海外でのPR活動を進めている。留学エージェント31社の内、新規参入の2社（過去の実績なし、但し担当者は業界経験豊富）を除く、29社に対して実績調査を改めて実施したところ、29社すべてが実績を公表してくれた。大学別の内訳については14社から回答があり、8社が社外秘、6社は回答が間に合わなかった。2018年の留学生派遣人数

の内訳は 501 名以上の派遣実績を持つエージェントは 4 社、500～201 名以下が 4 社、200 名以下が 20 社、となっている。これらの実績からも、世界中から優秀な外国人留学生を確保することは十分可能であると考えている。なお、本学は学生誘致に関して、エージェントの活用だけに依存する訳ではなく、工学部設置の反響を更を知るべく、担当スタッフが世界各地に実際に足を運び、教員、生徒、保護者等に直接コミュニケーションも実施しているが、多くの地において、日本で工学を英語で学べるという点については、エージェント経由の好ましい反応が間違いでない事を直接的に確認している。

例えば、スリランカの首都コロンボで 2019 年 1 月に開催された国際留学フェアでは、イギリスやオーストラリアの競合大学が多数出展する中、本学ブースには 2 日間で約 500 人の学生が立ち寄った。

また、2019 年 3 月にはバンコクで、大学進学意識の高い家庭層が子弟を学ばせるインターナショナルスクールを訪問し、スクールカウンセラーに本学の工学部のコンセプトを説明したところ、高校生向けの進路説明会に招待され、その結果 2019 年 10 月にバンコクのトップクラスインターナショナルスクール 4 校合同の大学説明会に参加することになった。

フィリピンでは、マニラとセブにおいて、2019 年 5 月に私立国際学校、インターナショナルスクール計 6 校に対し教員宛個別に説明会を実施したところ、延べ 150 人もの学生が自主的に参加し、一部の学生からは具体的な応募方法の確認まで問い合わせがあった。

この他、台湾、インドネシア、ネパール、ブラジルにおいても同様の活動と反応を経験している。

この他、国際市場が本学工学部に対し、強い興味を持っている事についての裏付け事実として付け加えるとすれば、既にエージェント 4 社が本学を訪問しており、更には、フィリピンより、米国総務省管轄の留学促進制度 (Education USA) の担当官が来校し、カリキュラムの内容確認、施設の視察を行った上、本学の工学部就任予定教員グループとの意見交換会を実施した。

このように本学は、世界的にエージェントネットワーク網を築く一方で、海外に対し直接的に工学部を広報・学生勧誘も進めており、世界の有数の大学と同様の土俵で学生の誘致を図り、世界からの優秀な学生の確保へ進めるものである。

8-2-3 入学者選抜における英語の試験について

一般入試、併願型推薦入試の入学試験で求める英語の学力に対する考え方は「高等学校の教育課程で修得する基礎的な英語力と英語コミュニケーション能力 (アドミッション・ポリシーから抜粋)」としている。【表 1】に英語入学試験と外部検定試験の換算表を示し、【表 2】に入学試験問題の出題範囲・配点割合を示す。入学試験問題は GTEC690 点から 959 点レベルを想定して作問し、高校卒業レベルの英語力であれば、一般入試、推薦入試のいずれの入試においても 6 割～8 割の得点ができる様にする方針としている。【表 3】の入試方式と

英語配点に示したように、英語は全ての入試方式において受験する科目に指定している。

なお、工学教育では数学と理科（物理基礎・物理）の基礎的な学力が非常に重要な要素であり、入学時においては、英語力よりもより重視すべき必要不可欠な基礎力とも考えている。そのため、【表 3】に示すとおり英語力に配慮しつつ、物理又は、数学に特に秀でた学生、あるいは物理と数学に秀でた学生は積極的に受入れる方針としており、合格者によっては英語入学支援の点数が 6 割を下回る学生も入学してくることも考えられる。その為、入学時に英語能力が不十分な学生に対して、入学後は十分に配慮した英語教育を行う計画である。

【表 1】《外部試験との換算表》

併願型推薦入試および一般入試において、受験生が英語外部検定試験の級またはスコアを持っている場合、出願時に申請することにより、下記の換算表にもとづいてみなし得点に換算する。受験生は併願型推薦入試および一般入試において、必ず「英語」試験を受験し、その得点と「みなし得点」とを比較して、高得点なものを合否判定に採用する。この方式を採用する狙いは、受験生が有する本来の英語力を、入試というストレスの多い環境における「英語」試験の得点の結果のみから判断することを避けることである。

【換算表(英語)】								
資格・スコア 換算点数 (みなし得点)	Cambridge English	英検	GTEC	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT*	TOEIC® L&R/ TOEIC® S&W
100点(一般) 50点(公募)	CPE (200-230)			8.5-9.0				
	CAE (180-199)	1級	1350以上	7.0-8.0	375-400	800	95-120	1845-1990
	FCE (160-179)	準1級	1190-1349	5.5-6.5	309-374	600-795	72-94	1560-1840
80点(一般) 40点(公募)	PET (140-159)	2級	960-1189	4.0-5.0	225-308	420-595	42-71	1150-1555
60点(一般) 30点(公募)	KET (120-139)	準2級	690-959		135-224	235-415		625-1145

註 文部科学省 H30 年 3 月作成の「各資格・検定試験と CEFR との対照表」を基に作成。

【表 2】《英語出題内容と配点割合》

出題範囲は、併願型推薦入試、一般入試ともに、「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」。

併願型推薦入試

問題 番号	内容	配点割合 (%) (2019 年度)
1	300 語前後の英文について、正確に情報や大意を把握する力とともに英問英答式の選択問題によりコミュニケーション力を問う。	25

2	200 語前後の会話文に関する英問英答式選択問題で、コミュニケーション力とともに会話文からの情報把握力を問う。	15
3	対話文の空所補充問題 5 題で、状況理解力や口語表現への習熟度を問う。	15
4	短文空所補充問題 10 題で、文法知識や語彙力を問う。	30
5	和文対照の選択式整序問題で、英語の語順への習熟度を問う。	15

一般入試

問題番号	内容	配点割合 (%) (2019 年度)
1	500 語前後の英文について、正確に情報や大意を把握する力とともに英問英答式の選択問題によりコミュニケーション力を問う。	30
2	200 語前後の会話文に関する英問英答選択問題 4 題で、コミュニケーション力や会話文からの情報把握力を問う。	20
3	対話文の空所補充問題 5 題で、状況理解力や口語表現への習熟度を問う。	15
4	短文空所補充問題 10 題で、文法知識や語彙力を問う。	20
5	和文対照の整序式英文表現問題 5 題で、英文の構成力を問う。	15

【表 3】《入試方式と英語配点》

入試形態	理科 (物理基礎・物理)	数学 (数学Ⅰ・A、数学Ⅱ・B)	英語	評定平均
併願型推薦入試	100	50	50	50
一般入試 A、B	200	100	100	—
一般入試 C	100	—	100	—
センター利用入試	100	200	100	—

8-3 選抜体制

入学者選抜は、「京都学園大学入試委員会内規」「京都学園大学入試委員会運営細則」に則して京都学園大学入試委員会（学長以下、副学長・各学部長・入学センター長各学部入試主事の教員を中心に構成）が、学生募集要項に基づき、公平且つ厳正に実施する。入学試験の円滑な実施を図るため、大学入試委員会のもとに入試執行部会を設けている。

合格者の決定は入試執行部会並びに大学入試委員会の原案に基づき、初年度は工学部教員会議（2年目からは工学部教授会）の審議を経て透明性、公正性を確保したうえで決定する。入学試験問題の作成及び採点等については、学長から委嘱を受けた問題作成委員が各科目別に問題作成グループを構成し、各科目間調整は、学長のもとに問題作成委員会を

置いてこれを取り扱う。

入学定員に占める一般入試区分の募集定員の割合は、50%以上としている。

学部	入学定員	一般入試区分			入学定員に占める一般入試の割合	特別入試区分		
		一般入試	センター利用	合計		A0入試	推薦	合計
工学部	200	90	25	115	57.5%	10	75	85

9 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

9-1 企業実習（インターンシップを含む）

工学部では、学生の職業意識の育成、自主性、独創性、柔軟性を養うことを目的として、インターンシップを展開する。このプログラムは事前研修、インターンシップ実習、実習成果報告の3部から構成される。事前研修（準備の講義）では、インターンシップとは何か、実習先企業調査、社会人マナーの修得、プレゼンテーションスキル等の講義やロールプレイを通して、実習に先立ち、知るべきことを学び、心構えをつくる。インターンシップ実習は夏季休暇期間中に2～4週間程度（実働10～20日）、実際に企業・団体の一員として働く体験である。実習中は、毎日、実習日誌を提出し、それに対しインターンシップ先の担当者から指導・コメントをもらう。受入先は、製造業、地方公共団体、流通・小売業、サービス業、金融業、教育、情報等学生の将来の職業選択を見据え、多彩に設けている。実習後は、実習報告書を提出する。そのうえで、報告会を開催し、自らの体験を参加者全員がプレゼンテーションする。インターンシップ参加者全員での共感や振り返りを通して体験を確かなものとし、学生たちの今後の活躍の拠りどころにすることを目的としている。

本プログラムは、本学キャリアサポートセンターが管轄し、各学部から選出されたキャリアサポート委員の教員が実習生の選考及び事後研修の講評を行い、科目担当者により成績が認定される。実習期間中に担当者が実習企業を訪問し、実習生本人並びに実習先担当者から報告を受ける機会を持つほか、受入れ企業とは密に連絡をとり、実習の目的を共有し学生の成長に資する体制としている。

2019年度インターンシップ受入れ企業は、（資料 22）の通りである。

9-2 海外短期研修

工学部における海外短期研修は、職業人として求められる資質、すなわち人とのふれあいやコミュニケーション・スキルの向上、語学力の向上を目指すプログラムである。海外での学修を経験することで、物事に対して国際的視点を持つことが期待される。

工学部の学生が参加できる海外短期研修は、英国バース研修、ハワイ研修、香港エキスポ・インターンシップの三つである。

英国バース研修は、世界遺産都市であるバースの地で、夏休みの約3週間、語学学校のKAPLANにおいて英語を学ぶとともに、英国人の家庭にホームステイすることで異文化コミュニケーション力を身に付けることができる。

ハワイ研修は、春休みに約10日間ハワイにおいて日系人の歴史や真珠湾攻撃について学ぶもので、「世界の中における日本人とは何か」を体感できるプログラムである。現地では日本領事館での講義、ハワイ・パシフィック大学の学生との交流会などもある。

香港エキスポ・インターンシップでは、夏休み中に約1週間、アジア最大級の総合食品見本市、Food Expoに出店する日本企業ブースにインターンとして参加するほか、香港の外食・食品業界の見学、ジェトロ香港事務所、駐香港日本領事館での講義を受け、世界経済のダイナミックな動きを体感する。

いずれの海外短期研修プログラムも、国際交流委員会で書類及び面接選考のうえ、派遣学生が決定される。その後、事前学習と事後研修や発表或いはレポートを課し、単なる海外旅行ではない学修効果をあげるように設計している。

「海外研修」の科目の条件を満たすプログラムについては、研修校からの成績表及び事前研修における参加及び課題提出状況に基づき合格レベルに達している学生に「海外研修」の単位を認定する。

なお、春期及び夏期の休暇中、個人で申し込み、海外の語学学校等に入学し、語学研修に参加する場合も単位認定の対象としている。研修先での学習プログラムを検証し、修了証明書及び指定されたレポートを提出し、その成績によって単位が認定される。

10 2つ以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

10-1 それぞれの校地における専任教員の配置

工学部は、京都市内の京都太秦キャンパスに設置し、専任教員も京都太秦キャンパスに配置する。工学部の授業は、京都太秦キャンパスで行うが、唯一体育授業（スポーツ・ライフスキルⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）のみ京都府亀岡市に位置する京都亀岡キャンパスにて実施する計画としている。

10-2 教職員の移動等への配慮

工学部専任教員のキャンパス間移動は発生しない。

スポーツ科目の担当は、本学の他部署に所属するスポーツ科目担当教員が行う。この教員のキャンパス間移動には、無料のスクールバス（所要時間約 40 分）を授業時間合わせて 1 日約 10 往復する等の配慮を行っている。授業の開始時間もスクールバスの所要時間を勘案し、京都亀岡キャンパスの授業の開始時間を京都太秦キャンパスの授業の開始時間から 40 分遅らせる等、キャンパス間の移動と授業時間との接続に配慮している。

10-3 学生への配慮、時間割の工夫

工学部の学生がスポーツ科目の授業を受講するのは、週に 1 日と固定し、その日は京都太秦キャンパスで授業を受講した後、無料のスクールバスにて京都亀岡キャンパスに移動し、スポーツ科目の授業を受講するよう時間割を配慮する。また、通常のスクールバス運行とは別にスポーツ科目受講者数に合わせて無料のスクールバスを運行する計画である。通常のスクールバスは学生の課外活動等の大学生活にも活用している。

10-4 施設設備等の配慮

京都亀岡キャンパスと京都太秦キャンパスにはともに教員研究室、共同研究室、学生食堂、図書館、教室、自習室、PC 教室、事務室、保健室、学生相談室等を整備しており、学生情報・教学情報はすべて Web システム化され、学生・教職員が時間・場所を問わずに活用できる環境が既に構築されている。各種証明書の発行手続き等も、両キャンパスともに同等のサービスを楽しむことができるようになっている。

11 管理運営

学部の教学面における重要事項を協議するために、各学部に教授会を設置している。全学的運営組織として、大学評議会を設置し学長が全学的に取り組むべき事案を発議し、各学部・研究科間相互の連絡調整を図っている。また、教務、学生、入試、教育開発、キャリアサポート、国際交流、学術情報、研究・連携支援、広報、自己点検・評価、FD・SD 活動、ハラスメント防止等に係る各種委員会を設置している。

11-1 教授会

学部の教学面における重要事項を審議するために教授会を設置する。教授会は、学部長及び教授により構成され、教授会が必要であると認めたときには、准教授・その他の職員を加えることができる。教授会は、定例教授会、臨時教授会、業績審査教授会に分類され、定例教授会は、原則として毎月 1 回開催する。臨時教授会は、必要の都度開催する。業績審査教授会は、教員の採用及び昇任に当たって教員の教育研究業績を審査する場合に開催する。

学部長は、教授会を招集し、その議長となり、学部長に事故あるときは、副学部長又はその都度学部長が指名する者を議長とする。

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

また、学園又は大学の規則その他において規定する事項について審議し、又は意見を述べるものとする。そのほか、学部長が総括する教育研究に関する事項について審議し、及び学部長の求めに応じ、意見を述べるができる。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了その他学生の身分取扱いの基準に関する事項
- (2) 学生の学修評価の基準に関する事項
- (3) 学生の学位授与の基準に関する事項
- (4) 教育課程編成の基準に関する事項
- (5) 教員の教育研究業績審査の基準に関する事項
- (6) 以上に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

11-2 大学評議会

学長が全学的に取り組むべき大学の重要事項を協議するために、大学評議会を設置している。大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、大学事務局長、大学事務局次長をもって組織し、学長が議長となる。議長が必要と認めるときは、評議員以外の者の出席を求めて、その意見を聴き、又は報告、説明させることができる。

大学評議会は、次の各号について、各学部教授会での意見聴取を経たうえ、審議し、意見を述べるものとする。また、各学部間相互の連絡調整を図ることが必要な事項について審議し、決定又は意見を述べる等するものとする。

- (1) 卒業認定及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の実施・運用に関する事項
- (2) 教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の実施・運用に関する事項
- (3) 入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の実施・運用に関する事項
- (4) 自己点検・評価及び内部質保証に関する事項
- (5) ファカルティ・ディベロップメント(FD)に関する事項
- (6) スタッフ・ディベロップメント(SD)に関する事項
- (7) インスティテューショナル・リサーチ(IR)に関する事項
- (8) 特色ある研究活動の推進及び研究倫理又は研究者の倫理に関する事項
- (9) 学則の制定及び変更に関する事項
- (10) 大学所管の規則等の制定及び変更に関する事項
- (11) 教育研究上の組織の改編に関する事項
- (12) 中長期計画に関する事項

大学評議会は、次の各号について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 専任教員の採用及び昇任に関する事項
- (2) 学部長の選任

- (3) 副学長、センター長の任命
- (4) 大学付属心理教育相談室長の任命
- (5) 名誉教授の称号授与に関する事項
- (6) 学長推薦会議委員の選出
- (7) 特別招聘客員教授の任用
- (8) 特別教員及び特任教員の任用
- (9) 客員研究員の受け入れに関する事項

大学評議会は、次の各号について、関係学部教授会での意見聴取を経たうえ、審議し、意見を述べるものとする。また、教員の人事に関し諸規則に定める事項について、審議し、意見を述べる等するものとする。

- (1) 副学部長、学部主事の任命
- (2) 有期教員(契約教授、客員教授、嘱託講師)の任用
- (3) 心理教育相談室助手の任用
- (4) 学外研究員(留学者)の選定に関する事項

大学評議会は、次の各号について審議し、意見を述べる等するものとする。また、学長が必要であると認める事項について審議し、意見を述べる等するものとする。

- (1) 産官学等との協定締結に関する事項
- (2) 海外指定校との協定に関する事項
- (3) 外国の大学との提携及び協定締結
- (4) 大学又は教員の研究委託契約・協定締結に関する事項
- (5) 研究助成金の返還に関する事項

11-3 全学委員会

全学的運営組織として、教務、学生、入試、教育開発、キャリアサポート、国際交流、学術情報、研究・連携支援、自己点検・評価、FD・SD活動、ハラスメント防止等に係る各種委員会を設置している。

[主な全学委員会とその審議事項について]

委員会名	審議事項
教務委員会	カリキュラムの編成・実施及び授業担当者に関する全学的調整事項等、教務に関する必要事項
学生委員会	学生の厚生補導及び学生生活の諸問題に関する事項
入試委員会	学生募集、入学試験に関する事項
キャリアサポート委員会	学生の進路支援、能力開発支援、キャリア形成支援に関する事項
国際交流委員会	国際交流に関する事項
学術情報センター運営委員会	図書館関係事業及び情報関係事業に関する事項
研究・連携支援センター委員会	研究及び産官学・地域との連携に関する事項
自己点検・評価委員会	自己点検・評価に関する事項
教育開発センター委員会	教育の質的向上に向けた教育支援施策の企画及び各

	学部のFD活動の支援に関する事項
FD・SD推進委員会	FD・SDに関する事項
ハラスメント防止委員会	ハラスメントに関する事項

1 2 自己点検・評価

1 2-1 実施方法

本学は、平成5年に「自己点検・評価委員会規程」を制定し、自己点検・評価委員会を設け自己点検・評価を恒常的に実施している。新設する工学部についても当該規程を適用して自己点検・評価を行う。

1 2-2 実施体制

自己点検・評価委員会を設け、以下のメンバーにより構成し、任務を遂行するため3つの運営部会を持っている。そこでの点検作業結果を自己点検・評価委員会で審議し、本学の自己点検・評価結果として公表している。

1 2-2-1 自己点検・評価委員会メンバー

学長（委員長）、各学部長・研究科長、各センター長、心理教育相談室長、各運営部会長、事務局長、事務局次長、部長

1 2-2-2 自己点検・評価委員会の任務

- (1) 点検・評価の実施の項目の設定
- (2) 評価基準の作成
- (3) 点検・評価の実施方法
- (4) 実施結果の点検
- (5) 大学評議会及び理事会への報告
- (6) 自己点検・評価に関する年次報告書の作成
- (7) その他必要と認める点検・評価に関する事項

1 2-2-3 運営部会構成メンバーと評価項目、その役割

第1 運営部会（使命・目的と管理運営）…各学部各1名、関係事務局職員若干名

第2 運営部会（学修と教授）…各学部各1名、関係事務局職員若干名

第3 運営部会（地域連携と社会貢献）…各学部各1名、関係事務局職員若干名

1 2-3 結果の活用・公表及び評価項目

本学の自己点検・評価報告書は、学部長やセンター長、或いは事務局管理職等が執筆担当者として、多岐に及ぶ項目に関わる資料収集や原稿執筆の作業に従事している。原稿は、各運営部会が内容を詳細に吟味し、執筆者にフィードバックする方法を採用している。各運営

部会が完成させた原稿は、執筆者を交えた自己点検・評価委員会で再度のチェックのうえ、完成される。

自己点検・評価委員会が完成させた自己点検・評価報告書は、学外の学識経験者・有識者からなる外部評価委員会が点検し、外部評価委員会の審議結果を自己点検・評価委員会に答申して、本学の自己点検活動に反映することとしている。外部評価委員会の審議により本学の自己点検・評価の客観性が担保され、自己点検・評価活動の質的向上が図られている。

執筆者となっている大学の管理職は、こうした過程を経て自己点検・評価結果における改善・改革に関する問題点等について把握ができており、全学機関や委員会、教授会や学部機関等での課題認識が深まり、将来の発展に向けた改善・改革を行うための共通認識が十分に可能なシステムとなっている。

自己点検・評価結果については、報告書にまとめ、平成 17 年度から本学 Web サイトに掲載している。

平成 24 年度以降、公表している評価項目は次の通り

- (1) 使命・目的等（使命・目的、教育目的）
- (2) 学修と教授（学生受入れ、教育内容・方法、学修及び授業の支援、学修評価、教員配置等）
- (3) 経営・管理と財務（経営の規律、理事会、ガバナンス、執行体制、財務基盤と収支、会計）
- (4) 自己点検・評価（自己点検・評価の適切性、誠実性、有効性）

1 2 - 4 第三者による評価

本学は、第三者評価を導入すべく、平成 15 年 4 月に大学基準協会正会員加入申請を行い、平成 16 年 4 月に大学基準協会の正会員に認定され、平成 20 年度の大学基準協会の大学評価並びに認証評価を受けた。平成 24 年度からは日本高等教育評価機構に加盟し、平成 26 年度に認証評価を受審し、認定を受けた。現在、本学の自己点検・評価は、日本高等教育評価機構の点検・評価項目に基づいて実施している。

1 3 情報の公表

本学の教育研究活動等の状況に関する情報の公表は、公共性や社会的責任を明確することを目的として、Web サイト等を活用して広く情報の提供を行い、社会に対する説明責任を果たし、質の保証に努めている。本学の Web サイトでの掲載は、一般市民の目線を意識して主に次の 5 項目に分類して公表している。

- (1) 「何を学ぶことができるのか知りたい」
- (2) 「どのような学生が学んでいるのか知りたい」
- (3) 「どのような学修支援・学修環境が提供されているのか知りたい」
- (4) 「どのような組織なのか知りたい」

(5) 「学費はいくらなのか知りたい」

その他の情報も含め URL は、「公開情報及び掲載先一覧」(資料 23) に示す通りである。工学部についても同様の形式で情報を公開する。

1.4 授業内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、本学の教育目的を実現するための組織的な活動に必要な教務企画の立案と実施を図り、教育活動の向上と発展に寄与することを目的として学長のもとに、教育開発センターを設置し、教育開発センター委員会、FD・SD 推進委員会、IR 推進委員会を運営している。新設する工学部についても教育開発センターが教育活動の質的改善に取り組む。

1.4-1 教育開発センター

1.4-1-1 教育開発センターのメンバーと役割

教育開発センター長（専任教員の内から学長が任命）、教育職員若干名、教育開発センター室長、事務職員若干名で組織され次の業務を行っている。

- (1) 大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び情報の提供(IR)活動
- (2) 全学に共通する教育プログラムの企画及び開発
- (3) 教育効果の評価方法の開発及び実施
- (4) 教職員の教育力向上の支援及び推進
- (5) FD・SD 活動の推進
- (6) 教育課程の質保証の開発及び向上
- (7) 授業及び成績評価に関わる分析及び開発
- (8) 教育環境の整備に関わる企画及び開発
- (9) その他、前述の目的達成のために必要な業務

1.4-1-2 教育開発センター委員会

教育開発センター長、教育修学支援センター長（教務担当）、各学部長、各学部の教務主事、事務局長、教育開発センター室長、教育修学支援センター室長（教務主担当）から構成され、全学的に教育の質的転換を行うための推進エンジンとしての役割を担っている。

1.4-1-3 FD・SD 推進委員会

教育開発センター長、教育修学支援センター室長（教務主担当）、各学部選出の委員各 1 名、教育開発センター室長、委員長が任命する教職員で構成され、全学的な教育の質的向上に向けた教育支援施策の企画及び各学部の FD 活動の支援を行うことを目的として以下の任務を行う。

- (1) 教育の質的向上に関する情報の収集

- (2) 教育の質にかかる現状評価と諸施策の検証
- (3) 教育の質的向上に向けた諸施策の企画と実施
- (4) FD の啓発活動（全学・各学部 FD 活動報告書の取りまとめ等）
- (5) その他、委員会の目的達成のために必要な事項

また、教職員に必要な知識及び技能を修得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための（FD に相当するものを除く）取組みである SD 活動の、支援を行うことを目的として以下の任務を行う。

- (1) 大学職員に必要な知識及び技能向上に関する情報の収集
- (2) 大学職員に必要な知識及び技能向上に向けた諸施策の企画と実施
- (3) SD の啓発活動（SD 活動報告書の取りまとめ等）

学部での FD 活動と全学的な「FD・SD 推進委員会」とが連携しながら授業内容方法の改善を図っている。全学的に実施している活動は、下記の通りである。

(1) FD・SD 研修会の実施

全学的な意識喚起、FD・SD 活動の啓発を目的として、全教職員を対象として FD・SD 研修会を開催している。FD・SD 研修会のテーマは、「FD・SD 推進委員会」で決められ、原則月に一度教授会開催日に併せて開催している。

(2) 授業評価アンケート

授業評価アンケートをセメスタごとに実施し、教員自身の授業改善に役立てている。各教員は、アンケートに記載された学生からの意見や要望に対し、本学の学生情報共有システムを通じて回答を行う。さらにアンケートに書かれた記述については、「FD・SD 推進委員会」でも検討を行い、内容に応じて教務主事と学部長とが科目担当者とともに解決を図る仕組みになっている。

(3) 授業公開

教員同士で授業参観を行う授業公開制度を運用している。これまで公開授業の対象者を全教員とし、すべての授業を参観できるように仕組みを整え、公開授業を行った後、学部ごとに所属する専任教員が集まって、授業参観に基づいた相互批評の場を設け、授業改善の実質的向上を図ってきた。現在カリキュラム改革に合わせたより効果的な授業公開制度を委員会にて検討している。学部でのまとめは、FD・SD 推進委員会に提示され全学に共有される。

工学部 FD 活動として、工学の専門性を踏まえた上で、より良い英語による講義を実践するために、次のファカルティ・ディベロップメント講義を毎年実施する。

外国人を含めたすべての教員が参加して、「英語による講義」実践のためのチーム 1「わかりやすく伝える英語での授業で使用する話法や技術」、チーム 2「学生を授業に巻き込む英語の授業で使用する話法や技術」という 2 つの修得目標を定め、受講者参加型のロールプ

レイを取り入れた研修を行う。1タームは2日間に亘り、90分の講義を6回で構成する。

講師は、実績のある外部機関より英語による講義の実施法を専門に教える人材を招へいし、工学部のファカルティ・ディベロップメント小委員会では、外国人を含むすべての工学部教員と、前述の英語による講義の実施法を専門とする外部講師が協働して、継続的にファカルティ・ディベロップメントの改善に努める。英語に限らず、日本語による講義に関するファカルティ・ディベロップメントについても、外国人を含むすべての工学部教員により継続的な改善に努める。

FD・SD活動の成果は、「京都学園大学FD・SD推進活動報告書」としてまとめられ、教育研究活動を社会変化に対応させる施策を検討する際の基礎資料となっている。なお、SD活動については総務財務課とFD・SD推進委員会とが連携しながら実施し、必要な知識及び技能向上に向けて教職員の能力開発を行っている。

14-1-4 IR推進委員会

教育開発センター長、各学部選出の委員各1名、教育開発センター室長、委員長が任命する教職員で構成され、大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び情報の提供(IR)活動を行うことを目的として任務を行う。全学的に実施している活動は、下記の通りである。

(1) 新入生アンケート

新入生に対するアンケートを4月に実施し、新入生情報の把握並びに分析を行っている。入学センターからアンケート内容の依頼を受け、結果の提供をしている。

(2) 学生満足度調査

学生満足度の調査を隔年で実施し、本学での学生生活が満足できる水準であるかを調査、全学へ報告するとともに、学生の考えている要望並びに本学の状況を聞き出して、改善が必要な事項へ大学として対応している。またアンケートでは学習時間の状況並びに成長の自己評価についても同時に調査している。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、キャリア教育に取り組んでいる。

15-1 教育課程内の取り組みについて

工学部の育成する人材像は、分野横断的な専門知識を修得できる新しい工学系教育に基づいて産業界が求める工学人材を育成することとしており、学修内容も社会で具体的に活かされることを前提にしたものである。その点から、工学部の教育課程の全体が、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的としている。

2年生後期に配当された「キャリアデザイン」では、専門職業人を育成することを使命に、

先端技術の紹介など行い、場合によっては産業界より講師を招くことも検討したい。

そのほかにも「海外研修」「インターンシップ」「サービス・ラーニング」を展開し、海外経験、企業経験、ボランティア活動などを教育修学支援センターとキャリアサポートセンターが連携を図りながら実施している。

15-2 教育課程外の取り組みについて

本学のキャリアサポートセンターでは、社会に有為な人材育成を目的として入学から卒業までの4年間、進路支援・能力開発支援・キャリア形成支援・就職支援の4つの支援体制をとっている。この取り組みによって、学生には早期から目標を持たせ有意義な学生生活を送らせるとともに、個々の自己実現を手助けしている。

15-2-1 進路支援

学生が卒業後に思い描く目標を達成するために、1年次より職業・進路適性検査を実施し、自分の能力の認識や目標設定・自己分析を行う。また、指導担当教員が直接、学生一人ひとりの将来や進路の相談にあたるため、以下の体制を整えている。

(1) マイステップ

マイステップは学生個人の学修歴や自己体験歴を学生及び指導担当教員が記録・蓄積していくキャリアポートフォリオシステム（学生情報共有システムの一機能）である。これを活用し、学期ごとに学生生活の目標に対する取り組みを振り返ることで、次の学期の課題を明確にする。このようなPDCAサイクルを確立し有効に活用することで充実した大学生活を送ることができる。

(2) 進路適性検査の実施

仕事に対する興味・関心や自信から、自分のパーソナリティを理解するための検査を実施する。自己の進路を探索し、将来の職業や生き方を考えることを支援するものであり、学生が職業に関する自分のイメージをチェックし、進路選択の動機付けへと繋げている。

15-2-2 能力開発支援

各種資格取得支援講座、公務員対策講座等を開講し、将来につながるキャリアづくりをサポートする。

(1) 資格取得支援プログラム（1～4年生対象）

将来のキャリアに役立つ各種資格取得講座や検定合格対策講座を開講する。

(2) 就職支援プログラム（1～4年生対象）

公務員講座を1年生より開講し、国家公務員・地方公務員並びに警察・消防官用の公務員試験、また、民間企業向けの就職試験対策講座を開講する。

15-2-3 キャリア形成支援

進路の決定や仕事観・職業観の醸成を目的とした「インターンシップ・プログラム」の実施と「業界研究セミナー」を行う。

(1) インターンシップ・プログラム（全学年対象）

学生が実社会での就業体験を通して、仕事観・職業観を育み、自主性、独創性、柔軟性を養う。キャリアサポートセンター主催のものと大学コンソーシアム京都主催のものがあり、いずれも「単位認定」を行う。

(2) 業界研究セミナー（全学年対象）

業界・企業研究の仕方や優良企業の探し方を解説するとともに、企業の人事担当者等を招き、各業界の構図や現状、仕事内容の講演を実施し、将来の職業選択に役立てることを目的とし実施する。

15-2-4 就職支援

卒業後の就職先については、これまでも製造業等の企業においては毎年多数の採用実績がある。今後も、企業情報の収集及び、求人の新規開拓のため企業訪問を実施していく。

また、就職活動に向けてきめ細やかで徹底した個人指導のために、「CAREER HANDBOOK」の活用と、キャリアアップ支援の集大成として次の4本柱としたガイダンスを掲げ実施する。

(1) 就職活動対策

内定獲得講座と特別講座をシリーズで展開している。個人面談担当者と綿密な連携を取りながら、専門講師が就職に対する心構えから準備、実践までをステップを踏みながら教え、就職活動に対する学生の理解を深めるとともに主体的、自主的に活動する力をつける。

(2) 筆記試験対策

就職実践模試を実施し、学生各自の力を把握する。また、不足部分を補完するため課外講座等の受講につなぎ、早期からの準備を図る。

(3) 面接実践対策

専門講師により、基礎から実践までの段階的な指導を行うことで、実際の面接で実力を発揮し得る力を身につけさせる。

(4) 個人面談

本学の就職支援の柱である。キャリアサポートセンター専任スタッフ並びに国家資格を有するキャリアアドバイザーが、学生一人ひとりの人柄や人生観、価値観、社会観、職業観を把握し、それぞれに対して的確なアドバイスを行う。このきめ細やかな指導を行うことで、学生が納得且つ満足する進路の獲得に結び付ける。

15-3 体制の整備について

本学では、社会的及び職業的自立を図るためキャリア教育に大学として取り組んでいる。その体制は、教育開発センターと教育修学支援センターが主として教育課程内の取り組み

を担い、キャリアサポートセンターは教育課程外並びに学生の進路指導に関わる業務を担っている。3つのセンターは連携して学生と指導担当教員の支援にあたり、学生情報共有システムにより連携している。

教育開発センターは、教育開発センター長（専任教員の内から学長が任命）、教育職員若干名、教育開発センター室長、事務職員若干名で組織され、審議機関として教育開発センター委員会を設置している。教育開発センター委員会は、京都学園大学教育開発センター規程（資料 24）に基づき教育開発センター長が委員長を務め、各学部の学部長及び教務主事、大学事務局長、教育開発センター室長、教育修学支援センター室長により構成される。

教育修学支援センターは、教育修学支援センター長（専任教員の内から学長が任命）、教育修学支援センター室長、事務職員で組織され、審議機関として教務委員会を設置している。教務委員会は、京都学園大学教務委員会内規（資料 25）、に基づき教育修学支援センター長が委員長を務め、各学部の教務主事、各学部の選出委員、教育修学支援センター室長により構成される。

キャリアサポートセンターは、キャリアサポートセンター長（専任教員の内から学長が任命）、キャリアサポートセンター室長、事務職員、キャリアアドバイザー（国家資格2級キャリアコンサルティング技能士）で組織され、審議機関としてキャリアサポート委員会を設置している。キャリアサポート委員会は、京都学園大学キャリアサポートセンター規程（資料 26）に基づきキャリアサポートセンター長が委員長を務め、各学部より選出された委員各2名、委員長が必要に応じて委嘱した者、キャリアサポートセンター室長により構成される。

こうした組織により学生が社会的にも職業的にも自立できるよう、キャリア教育に取り組んでいる。また指導担当教員にも、その専門的な視点からキャリア教育並びに学生への就職指導に対する助言を行い、全学的な取り組みに発展させている。

このように、本学では教育開発センターと教育修学支援センター並びにキャリアサポートセンターが、相互に連携を図りながら、キャリアガイダンスのシステム構築と実施、運営を行っている。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

- (資料 1) 本当に強い大学 2018 (週刊東洋経済臨時増刊)
- (資料 2) 朝日新聞 (2018年06月23日) 永守の野望
- (資料 3) 日本経済新聞 関西企業、理系採用で計画届かず 18年春本社調査
- (資料 4) 学部専門科目の区分
- (資料 5) 工業数学科目の概要
- (資料 6) 工業数学科目のツリー
- (資料 7) 情報処理科目の概要
- (資料 8) 専門科目のコースツリー

- (資料 9) 電気自動車分野志望 履修モデル
電気自動車分野志望 履修モデル (留学生)

- (資料 10) ロボット分野志望 履修モデル
ロボット分野志望 履修モデル (留学生)

- (資料 11) 実験実習科目の概要
- (資料 12) プレキャップストーンプロジェクト、キャップストーンプロジェクト協力
企業一覧
- (資料 13) カリキュラムマップ
- (資料 14) 学園職員任用規程
- (資料 15) 大学教員採用及び昇任審査規程
- (資料 16) 大学の新学部設置に係る教育職員定年特例規則
- (資料 17) 教員の専門
- (資料 18) 専任教員の年齢構成
- (資料 19) 時間割
- (資料 20) 実験室・実習室等の主な設備一覧
- (資料 21) 学術雑誌目録
- (資料 22) インターンシップ受入予定企業
- (資料 23) 公開情報及び掲載先一覧
- (資料 24) 京都学園大学教務委員会内規
- (資料 25) 大学教育開発センター規程
- (資料 26) 大学キャリアサポートセンター規程
- (資料 27) 学校法人名・大学名の名称変更に伴う関係諸規則の改廃について
- (資料 28) エージェント実績

添付省略

1. 書類等の題名

(資料 1) 本当に強い大学 2018 (週刊東洋経済臨時増刊)

2. 出典

東洋経済新報社

3. 引用元

「本当に強い大学 2018」 週刊東洋経済臨時増刊・別冊 8 ページから 9 ページ

4. 説明

永守理事長のインタビュー記事を掲載した。

添付省略

1. 書類等の題名

(資料 2) 朝日新聞 (2018 年 6 月 23 日) 永守の野望

2. 出典

朝日新聞社

3. 引用元

朝日新聞 2018 年 6 月 23 日 (土) 経済面 「けいざい+」 永守の野望 (下)

4. 説明

永守理事長を取材した新聞記事を掲載した。

添付省略

1. 書類等の題名

(資料3) 関西企業、理系採用で計画届かず18年春本社調査

2. 出典

日本経済新聞

3. 引用元

日本経済新聞電子版ニュース2017年10月18日
関西企業、理系採用で計画届かず18年春本社調査

4. 説明

2018年度採用状況調査で理工系の学生の内定状況について示した。

(資料 4)

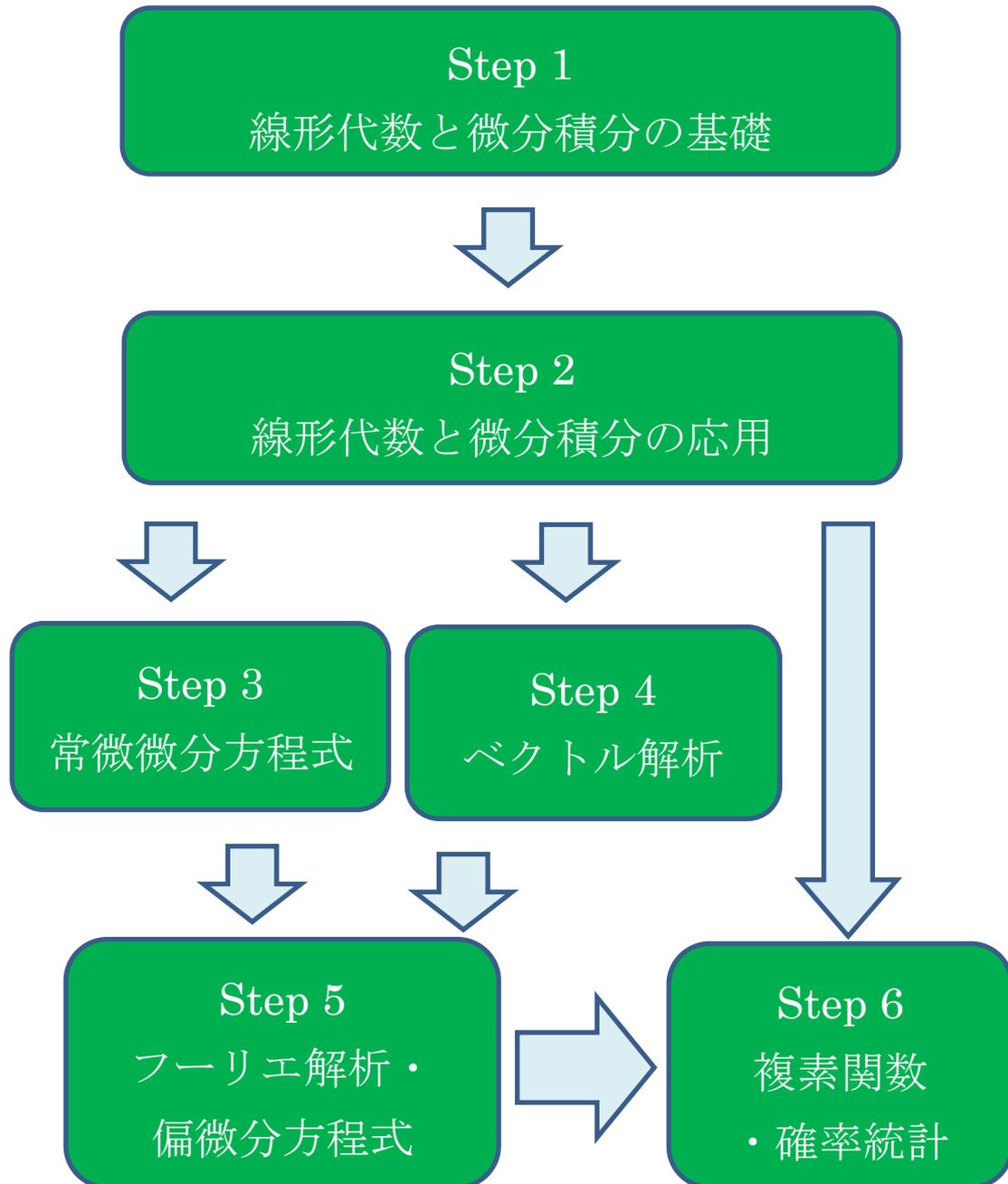
学部専門科目の区分

専門共通科目	専門共通基礎
	物理工学
	工業数学
	情報処理
専門科目	設計生産
	ロボティクス
	計測
	制御
	力学
	材料
	イオニクス
	電磁気
	アクチュエータ
	エネルギー
	デバイス
	回路
	通信
	実験・実習
総合演習	

工業数学科目の概要

科目名	配当年次	単位数	概要
微分積分と線形代数Ⅰ	1 後	4	1 変数関数の微積分・線形代数、行列・行列式の演算
微分積分と線形代数Ⅰ 演習	1 後	2	
微分積分と線形代数Ⅱ	2 前	4	多変数関数の微積分、線形写像、固有値問題
微分積分と線形代数Ⅱ 演習	2 前	2	
常微分方程式	2 後	2	常微分方程式
常微分方程式演習	2 後	1	
ベクトル解析	3 前	2	ベクトル解析
ベクトル解析演習	3 前	1	
フーリエ解析と偏微分方程式	3 後	2	フーリエ級数、フーリエ変換、ラプラス変換、偏微分方程式
フーリエ解析と偏微分方程式演習	3 後	1	
複素解析と確率・統計	4 前	2	複素関数、コーシーの積分定理、コーシーの積分公式等
複素解析と確率・統計演習	4 前	1	

工業数学科目のツリー



情報処理科目の概要

科目名	配当年次	単位数	概要
数値解析プログラミング	1 前	2	数値解析ソフト 「MATLAB」の基礎技術
情報リテラシー	1 後	2	情報処理とプログラミングの基礎
Python プログラミング	2 前	2	プログラミング言語によるプログラミング技術
Python プログラミング演習	2 前	1	
C 言語プログラミング	2 後	2	C プログラミング言語
C 言語プログラミング演習	2 後	1	
C 言語システムプログラミング	3 前	2	高度な C プログラミング技法とプログラム開発
C 言語システムプログラミング演習	3 前	1	
デジタル信号処理	3 後	2	フーリエ変換とデジタルフィルタの理論と応用
デジタル信号処理演習	3 後	1	

専門科目のコースツリー

	セメスタ							
	1	2	3	4	5	6	7	8
設計・生産					機械設計製図+演習	設計生産工学		
メカトロニクス					機構学・移動ロボット入門	ロボットマニピュレータ入門		
計測						計測工学	センサ工学	
制御					古典制御工学	現代制御工学	デジタル制御工学	
電磁気				電磁気学+演習				
力学			工業力学+演習					
材料				材料力学+演習				
回路					電気回路	アナログ電子回路	論理回路	
通信							通信工学	情報通信ネットワーク
アクチュエータ				モータ工学基礎	モータ制御		アクチュエータシステム	
エネルギー							送配電工学	発変電工学
イオニクス					物理化学+演習	電気化学	電池工学	
デバイス					半導体工学	パワーエレクトロニクス工学		

工学部機械電気システム工学科 電気自動車分野志望 履修モデル

総単位数128単位以上

		1年次前期	単位	1年次後期		2年次前期	単位	2年次後期	単位	3年次前期	単位	3年次後期	単位	4年次前期	単位	4年次後期	単位	
大学共通科目	未来展望科目	1 生命の歩みと未来	2															
	公民教養科目	1														人権の歴史と現代	2	
	英語科目	1 英語文法 I	2	英語文法 II	1	アカデミックライティング I	1											
		2 工業英語 I	2	工業英語 II	2													
		3 アクティブ・リーディング	2			プレゼンテーション	1											
		4 アクティブ・リスニング	2															
	スタートアップ科	1 英会話 I	2	英会話 II	2	英会話 III	1											
		2 スタートアップゼミ A	2	スタートアップゼミ B	2													
	キャリア教育科目	1																
	スポーツ科目	1	スポーツ・ライフスキル I	1	スポーツ・ライフスキル II	1	スポーツ・ライフスキル III	1	スポーツ・ライフスキル IV	1								
小計		8科目	15	5科目	8	4科目	4	1科目	1		0		0		0	1科目	2	
専門科目	専門共通科目	1 機械電気システム工学概論	2	物理学 I	4	物理学 II	4	常微分方程式	2	ベクトル解析	2							
		2 数値解析プログラミング	2	物理学 I 演習	2	物理学 II 演習	2	常微分方程式演習	1	ベクトル解析演習	1							
		3		微分積分と線形代数 I	4	微分積分と線形代数 II	4	Pythonプログラミング	2									
		4		微分積分と線形代数 I 演習	2	微分積分と線形代数 II 演習	2	Pythonプログラミング演習	1									
		5				情報リテラシー	2											
	専門基礎科目	1				工業力学	2	材料力学	2	機械設計製図	2							
		2				工業力学演習	1	材料力学演習	1	機械設計製図演習	1							
	専門応用・発展科目	1						電磁気学	2	モータ制御	2	電気化学	2	電池工学	2			
		2						電磁気学演習	1	半導体工学	2	パワーエレクトロニクス工学	2	アクチュエータシステム	2			
		3						モータ工学基礎	2	電気回路	2	アナログ電子回路	2	センサ工学	2			
		4										計測工学	2					
		5																
	実験・実習	1	デザイン基礎	2				機械製作実習	3	メカトロ実習 (ロボット:基礎)	3	メカトロ実習 (エネルギー)	3					
	総合演習	1							プレキャップストーンプロジェクト I	2	プレキャップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト I	2	キャップストーンプロジェクト II	2		
	小計		3科目	6	4科目	12	7科目	19	10科目	17	9科目	17	6科目	15	4科目	8	1科目	4
	半期合計		11科目	21	9科目	20	11科目	23	11科目	18	9科目	17	6科目	15	4科目	8	2科目	6
	年合計				20科目	41			22科目	41			15科目	32			6科目	14
	総合計																63科目	128

工学部機械電気システム工学科 電気自動車分野志望 履修モデル（留学生）

総単位数128単位以上

	入学前学習 夏季集中講義		1年次前期		春期休暇集中講義		1年次後期		夏季休暇集中講義		2年次前期		春期休暇集中講義		2年次後期		3年次前期		3年次後期		4年次前期		4年次後期		
	単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		単 位		
未来展望科目	1																							2	
公民教養科目	1																							2	
大学 共通 科目	英語科目	1	(留) 日本語文字・語彙 基礎 I	(留) 日本語文字・語彙 基礎 II	1	(留) 日本語文字・語彙 応用 I	(留) 日本語作文 応用	1	(留) 日本語総合 I	1															
		2	(留) 日本語聴解・会話 基礎 I	(留) 日本語聴解・会話 基礎 II	1	(留) 日本語聴解・会話 応用 I		1	(留) ビジネス日本語 I	1															
		3	(留) 日本語読解 基礎 I	(留) 日本語読解 基礎 II	1	(留) 日本語読解 応用 I	(留) 日本語読解 応用 II	1	(留) 新聞読解演習	1															
		4	(留) 日本語作文 基礎 I	(留) 日本語作文 基礎 II	1																				
		5	(留) 日本語文法 基礎 I	(留) 日本語文法 基礎 II	1																				
	スタートアップ科目	1	スタートアップゼミA			スタートアップゼミB		2																	
	キャリア教育科目	1																							
	スポーツ科目	1	スポーツ・ライフスキル I			スポーツ・ライフスキル II		1	スポーツ・ライフスキル III	1													スポーツ・ライフスキル IV	1	
小計			0	7科目	8	5科目	5	5科目	6	2科目	2	4科目	4	0	0	0	0	0	0	1科目	2	2科目	3		
専 門 科 目	専門共通科目	1	機械電気システム工学概論	物理学 I	4	物理学 II	6	常微分方程式	2	ベクトル解析	2														
		2	数値解析プログラミング	物理学 I 演習	2	物理学 II 演習	2	常微分方程式演習	1	ベクトル解析演習	1														
		3		微分積分と線形代数 I	4	微分積分と線形代数 II	4	Pythonプログラミング	2																
		4		微分積分と線形代数 I 演習	2	微分積分と線形代数 II 演習	2	Pythonプログラミング演習	1																
		5					情報リテラシー	2																	
	専門基礎科目	1					工業力学	2	材料力学	2	機械設計製図	2													
		2					工業力学演習	1	材料力学演習	1	機械設計製図演習	1													
	専門応用・発展科目	1							電磁気学	2	モータ制御	2	電気化学	2	電池工学	2									
		2							電磁気学演習	1	半導体工学	2	パワーエレクトロニクス工学	2	アクチュエータシステム	2									
		3							モータ工学基礎	2	電気回路	2	アナログ電子回路	2	センサ工学	2									
		4										計測工学	2												
		5																							
	実験・実習	1					デザイン基礎	2	機械製作実習	3	メカトロ実習(ロボット：基礎)	3	メカトロ実習(エネルギー)	3											
	総合演習	1									プレキャップストーンプロジェクト I	2	プレキャップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト I	2	キャップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト II	4	
	小計			2科目	0	4科目	12	0	8科目	21	0	10科目	17	0	9科目	17	6科目	15	4科目	8	1科目	4	1科目	4	
半期合計			2科目	0	11科目	20	5科目	5	13科目	27	2科目	2	14科目	21	0	9科目	17	6科目	15	4科目	8	2科目	6	3科目	7
年合計								24科目	47					23科目	38			10科目	23			5科目	13		
集中科目合計					5科目	5			2科目	2			0												
総合計																							69科目	128	

(資料 9-2)

工学部機械電気システム工学科 ロボット分野志望 履修モデル

総単位数128単位以上

	1年次前期	単位	1年次後期	2年次前期	単位	2年次後期	単位	3年次前期	単位	3年次後期	単位	4年次前期	単位	4年次後期	単位		
大学共通科目	未来展望科目	1	生命の形みと未														
	公民教養科目	1										生命倫理学	2				
	英語科目	1	英語文法 I	2	英語文法 II	1	アカデミックライティング I	1									
		2	工業英語 I	2	工業英語 II	2											
		3	アクティブ・リーディング	2		1	プレゼンテーション	1									
		4	アクティブ・リスニング	2													
		5	英会話 I	2	英会話 II	2	英会話 III	1									
	スタートアップ科目	1	スタートアップゼミ A	2	スタートアップゼミ B	2											
	キャリア教育科目	1															
スポーツ科目	1	スポーツ・ライフスキル I	1	スポーツ・ライフスキル II	1	スポーツ・ライフスキル III	1	スポーツ・ライフスキル IV	1								
小計	8科目	15	5科目	8	4科目	4	1科目	1	0	0	1科目	2		0			
専門科目	専門共通科目	1	機械電気システム工学概論	2	物理学 I	4	物理学 II	6	常微分方程式	2	ベクトル解析	2					
		2	数値解析プログラミング	2	物理学 I 演習	2	物理学 II 演習	2	常微分方程式演習	1	ベクトル解析演習	1					
		3		微分積分と線形代数 I	4	微分積分と線形代数 II	4	Pythonプログラミング	2								
		4		微分積分と線形代数 I 演習	2	微分積分と線形代数 II 演習	2	Pythonプログラミング演習	1								
		5				情報リテラシー	2										
	専門基礎科目	1				工業力学	2	材料力学	2	機械設計製図	2						
		2				工業力学演習	1	材料力学演習	1	機械設計製図演習	1						
	専門応用・発展科目	1								C言語プログラミング	2	ロボットマニピュレータ入門	2	デジタル制御工学	2		
		2								C言語プログラミング演習	1	現代制御工学	2	論理回路	2		
		3								機構学・移動ロボット入門	2	アナログ電子回路	2	アクチュエータシステム	2		
		4								古典制御工学	2	計測工学	2	センサ工学	2		
		5								電気回路	2						
	実験・実習	1	デザイン基礎	2				機械製作実習	3	メカトロ実習 (ロボット：基礎)	3			メカトロ実習 (ロボット：発展)	3		
	総合演習	1								ブレキヤップストーンプロジェクト I	2	ブレキヤップストーンプロジェクト II	4	キャップストーンプロジェクト I	2	キャップストーンプロジェクト II	4
	小計	3科目	6	4科目	12	7科目	19	7科目	12	11科目	20	5科目	12	6科目	13	1科目	4
	半期合計	11科目	21	9科目	20	11科目	23	8科目	13	11科目	20	5科目	12	7科目	15	1科目	4
年合計			20科目	41			19科目	36			16科目	32		8科目	19		
総合計														63科目	128		

(資料 10_1)

工学部機械電気システム工学科 ロボット分野志望 履修モデル (留学生)

総単位数128単位以上

		入学前学習 夏季集中講義	1年次前期	単位 春期休暇集中講 義	単位	1年次後期	単位 夏季休暇集中講 義	単位	2年次前期	単位 春期休暇集中講 義	単位	2年次後期	単位	3年次前期	単位	3年次後期	単位	4年次前期	単位	4年次後期	単位			
大学共通科目	未来展望科目 公民教養科目	1																	人権の歴史と現	2	生命の歩みと未	2		
	英語科目	1	(留)日本語文字・語彙 基礎 I	1	(留)日本語文字・語彙 基礎 II	1	(留)日本語文字・語彙 応用	1	(留)日本語作文 応用	1	(留)日本語総合 I	1												
		2	(留)日本語聴解・会話 基礎 I	1	(留)日本語聴解・会話 基礎 II	1	(留)日本語聴解・会話 応用	1			(留)ビジネス日本語 I	1												
		3	(留)日本語読解 基礎 I	1	(留)日本語読解 基礎 II	1	(留)日本語読解 応用 I	1	(留)日本語読解 応用 II	1	(留)新聞読解演習	1												
		4	(留)日本語作文 基礎 I	1	(留)日本語作文 基礎 II	1																		
		5	(留)日本語文法 基礎 I	1	(留)日本語文法 基礎 II	1																		
	スタートアップ科目	1	スタートアップゼミA	2			スタートアップゼミB	2																
	キャリア教育科目	1																						
	スポーツ科目	1	スポーツ・ライフスキル I	1			スポーツ・ライフスキル II	1			スポーツ・ライフスキル III	1										スポーツ・ライフスキル IV	1	
小計			0	7科目	8	5科目	5	5科目	6	2科目	2	4科目	4	0	0	0	0	1科目	2	2科目	3			
専門科目	専門共通科目	1	機械電気システム工学概論	4	物理学I	4	物理学II	6	常微分方程式	2	ベクトル解析	2												
		2	数値解析プログラミング	2	物理学I演習	2	物理学II演習	2	常微分方程式演習	1	ベクトル解析演習	1												
		3		4	微分積分と線形代数I	4	微分積分と線形代数II	4	Pythonプログラミング	2														
		4		2	微分積分と線形代数I演習	2	微分積分と線形代数II演習	2	Pythonプログラミング演習	1														
		5					情報リテラシー	2																
	専門基礎科目	1					工業力学	2	材料力学	2	機械設計製図	2												
		2					工業力学演習	1	材料力学演習	1	機械設計製図演習	1												
	専門応用・発展科目	1									C言語プログラミング	2	ロボットマニピュレータ入門	2	デジタル制御工学	2								
		2									C言語プログラミング演習	1	現代制御工学	2	論理回路	2								
		3									機構学・移動ロボット入門	2	アナログ電子回路	2	アクチュエータシステム	2								
		4									古典制御工学	2	計測工学	2	センサ工学	2								
		5									電気回路	2												
	実験・実習	1					デザイン基礎	2	機械製作実習	3	メカトロ実習(ロボット：基礎)	3			メカトロ実習(ロボット：発展)	3								
	総合演習	1									プレキャップストーンプロジェクトI	2	プレキャップストーンプロジェクトII	4	キャップストーンプロジェクトI	2	キャップストーンプロジェクトII	4	キャップストーンプロジェクトII	4				
	小計		2科目	0	4科目	12	0	8科目	21	0	7科目	12	0	11科目	20	5科目	12	6科目	13	1科目	4	1科目	4	
半期合計		2科目	0	11科目	20	5科目	13科目	27	2科目	2	11科目	16	0	11科目	20	5科目	12	6科目	13	2科目	6	3科目	7	
年合計								24科目	47					22科目	36			11科目	25			5科目	13	
集中科目合計				5科目		5				2科目		2												
総合計																						69科目		128

(資料 10_2)

実験実習科目の概要

科目名	配当 年次	単位 数	概 要
デザイン基礎	1 前	2	下記の3つのテーマから選択し、構想・設計・製作・確認という一連のプロセスの実践 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ1 : レゴマインドストームを活用したロボット製作 ・テーマ2 : マイコンを活用したシステムの構築 ・テーマ3 : Web を活用したシステムの構築
機械製作実習	2 後	3	機械加工および3次元プリンタの基礎と安全・ものづくりの基礎
メカトロ実験(ロボット:基礎)	3 前	3	簡易な移動ロボット製作
メカトロ実験(エネルギー)	3 後	3	回転電気機械、パワーエレクトロニクス回路、バッテリー
メカトロ実験(ロボット:発展)	4 前	3	高度なCプログラミング技法とプログラム開発

(資料 12)

プレキャストストーンプロジェクト、キャストストーンプロジェクト協力企業一覧

No.	企業名	備考
1	株式会社 大日本科研	京都府向日市寺戸町久々相 1 番地
2	マイクロニクス株式会社	京都府久世郡久御山町井新荒見 24 番地 1
3	エクスロン・インターナショナル株式会社	
4	株式会社キャストテム	広島県福山市御幸町大字中津原 1808-1
5	東京メータ株式会社	神奈川県川崎市中原区今井南町 10 番 41 号
6	宮田ビジネスアドバイザー合同会社	東京都大田区池上 1 丁目 6 番 13-503 号
7	愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目 2 番 70 号
8	(株)ダイヘン	大阪市淀川区田川 2 丁目 1 番 11 号
9	(株)東海エンジニアリングサービス	岐阜県各務原市蘇原古市場町 1-18
10	(株)新日本テック	大阪市鶴見区浜 2 丁目 2 番 81 号
11	(株)マツダ	大阪市生野区巽西 2 丁目 11-25
12	(株)アナテック・ヤナコ	京都市伏見区下鳥羽平塚町 145 番地
13	(株)日進製作所	京丹後市峰山町千歳 22 番地
14	ナルックス(株)	大阪府三島郡島本町山崎 2 丁目 1 番 7 号
15	(株)大興製作所	京都市南区久世中久町 676
16	宝永電機(株)	大阪市淀川区新高 2 丁目 6 番 60 号

工学部機械電気システム工学科カリキュラムマップ

【設置の趣旨・必要性】 → 複数の学問分野の真理を構成要素として新たなシステムや概念を構築する

○社会・産業の構造改革が急速に進行し、ロボット・ドローン・電気自動車などの新しい市場とそれを充足するための新しい産業分野の拡大が進んでいる。
 ○これらの市場と産業の発展の基礎となるAI・ビッグデータ解析・IoT・イオンクスなどの新しい学問分野が次々として誕生している。
 ○社会・産業の構造改革と必要とされる学問の高等教育に迅速に対応し、21世紀が必要とする科学技術分野において日本が世界をリードするために、従来の学問体系を尊重・重視した高等教育から、従来の学問分野を再編統合整理し新しい専門知識を修得できる新しい工学系教育に基づいて、産業界が求める工学人材を育成することが求められている。

【学部・学科の特色】 → 新しい産業応用分野に対応する広範なメカトロニクス分野を教育・研究の対象とする

○従来のメカトロニクス分野に含まれる機械工学・電気工学・電子工学を中心に、化学工学・材料工学・情報工学も包含する。
 ○工学部としては日本で初めて3回生にプレキャップストーンプログラム、4回生にキャップストーンプログラムを導入し、課題提示のみでなく、進捗発表にも企業の技術者・研究者が同席して学生指導を補助する産学協働人材育成体制を整備する。
 ○日本人学生と留学生を区別せず英語を基本とした混合クラスで教育を行い、日本人学生にはそのための英語力を涵養する。

【育成する人材像】 → 未来につながる課題を自ら設定し、それを解決できる先端人材を輩出

○専門的知識・学術ならびに高い教養と、世界で通用する先進性・多様性・倫理観を涵養し、複雑で複合的な問題に挑戦できる人材
 ○複数分野に跨る分野横断的技術作業に従事できる人材
 ○英語でも日本語でも専門用語を使いながら仕事ができる人材

アドミSSION・ポリシー

本学部の教育目的に即した人材を育成するため、本学部の教育目的を理解し、意欲と主体性をもって勉学に励むことが、以下の方針に基づいた教育プログラムを実施する。

カリキュラム・ポリシー

将来展望科目
 ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を有する人材を育成するために、以下の方針に基づいた教育プログラムを実施する。

教育課程

日本人学生 (1~8セメスタ)

留学生 (2~9セメスタ)

CP1: 教育課程として、大学共通科目および学部専門科目を配置する

CP4: 4年間の教育課程では、大学共通科目や学部専門科目を理論的に学修するだけでなく、実験・演習、相合演習も連動させながら実践的かつ能動的に学修する

CP8: 1年次から3年次には、グローバルな技術者としての基礎的な日本語と英語の語学力の修得を目指して、一貫したカリキュラムで学修する

CP6: 1年次には、スタートアップ科目で、基礎的な課題発見力・解決力およびコミュニケーション力を育む学修を行う

CP7: 1年次および2年次には、基礎的な数学、物理、情報処理の知識修得を目指した学修を行い、また、身体活動を通じてコミュニケーション力・リーダーシップ・協調性を育む学修を行う

CP5: 基礎科目、専門基礎科目および専門科目としての実験・実習・総合演習を通じて、コミュニケーション力、協働力、課題発見力やリーダーシップを育む学修を行います

CP3: 専門科目 (専門知識と専門技能)を修得後、総合演習科目 (キャップストーン、卒業研究)を通じて、専門的知見に基づく主体的な行動力および問題解決力を育成します

CP9: 総合演習科目で社会の一員として、社会の課題の解決を図る力を学修すると共に、コミュニケーション力、協働力、課題発見力やリーダーシップを育成する

学年	科目	セメスタ								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目	未来展望科目
	公民教養科目									
留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目	留学科目
	英語	英語I	英語II	英語III	英語IV	英語V	英語VI	英語VII	英語VIII	英語IX
スタートアップ科目	スタートアップゼミA	スタートアップゼミB	スタートアップゼミC	スタートアップゼミD	スタートアップゼミE	スタートアップゼミF	スタートアップゼミG	スタートアップゼミH	スタートアップゼミI	スタートアップゼミJ
	キャリア教育科目	キャリアデザイン								
専門共通科目	専門共通基礎科目									
	物理工学科目	物理学I	物理学II	物理学III	物理学IV	物理学V	物理学VI	物理学VII	物理学VIII	物理学IX
学部専門科目	力学	力学I	力学II	力学III	力学IV	力学V	力学VI	力学VII	力学VIII	力学IX
	材料	材料力学	材料力学演習	材料力学	材料力学演習	材料力学	材料力学演習	材料力学	材料力学演習	材料力学
総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習	総合演習

ディプロマ・ポリシー

4年以上在学し、所定の単位を取得し、下記の能力を身につけたと判断できる学生に対し卒業を認定し、学士 (工学) の学位を授与する。

DP1: 必要な情報を適切な方法を用いて収集し、活用できる

DP2: 必要な情報を適切な方法を用いて収集し、活用できる

DP3: 専門知識や意見について、日本語と英語を用いて他者と意思疎通を行うことができる

DP4: 修得した知識、技術ならびに経験を活かして、複眼的思考で自らの考えを論理的に組み立て、表現することができる

DP5: 自ら設定した主題に対して、文献調査、実験等て収集した情報に基づき、客観的に分析しながら論理的、批判的に考察することができる

DP6: 学びを通じ、包容するグローバル社会の諸問題に継続的に関心を示し、その問題の解決のために粘り強く主体的に行動できる

DP7: 多様な他者と強調しながら、自律的な社会人として行動できる

(目的)

第1条 この規程は、学校法人京都学園(以下「本法人」という。)の職員の採用、昇格、配属及び配置換え(以下「採用等」という。)に関し必要な事項について定める。

(職員)

第2条 本法人の職員の身分を次のとおりとする。

(1) 教育職員

ア 大学

教授、准教授、講師、助教、助手

イ 幼稚園

教諭

(2) 保育職員

保育園

保育士、調理員

(3) 事務職員

(4) その他の職員

2 前項第4号の「その他の職員」とは次に掲げる者とする。

(1) 特任教授、特別教授、契約教授、客員教授、非常勤客員教授、幼稚園特別嘱託教諭、嘱託講師、契約助手、非常勤講師

(2) 嘱託職員、特別嘱託職員、契約職員、臨時職員

3 この規程において、「教育職員等」とは、本条第1項第1号及び本条第2項第1号に掲げる者をいう。

4 この規程において、「事務職員等」とは、本条第1項第3号乃至第4号及び本条第2項第2号に掲げる者をいう。

5 この規程において所属長とは、法人本部においては法人事務局長、大学における教育職員等の採用等は学長、大学における事務職員等の採用等は大学事務局長、幼稚園においては、幼稚園長及び保育園においては保育園長をいう。

(教育職員の採用、昇格)

第3条 大学における教育職員の採用、昇格の基準は、大学の定めるところによる。

(事務職員の採用)

第4条 第2条に定める事務職員の採用計画は、所属長の内申に基づき理事長がこれを決定する。

第5条 事務職員等の採用に当っては、理事長が予め採用基準並びに採用方法を決定する。

(選考方法)

第6条 応募者の選考に当っては、原則として筆記試験、面接試験及び健康診断を行うものとする。

(事務職員等の昇格)

第7条 事務職員等の昇格は、所属長の意見を聞き理事長が決定する。

(事務職員等の配置換え)

第8条 事務職員等の次の各号にかかる配置換えについては、所属長の意見に基づき理事長が決定する。

(1) 管理運営規則第12条第1項乃至第5項に定める職にある者の配置換え

(2) 管理運営規則第12条第6項に定める職(以下、「一般職」という。)にある者の学校間の配置換え

2 一般職にある者の所属学校内の配置換えは所属長が行う。

(理事会への諮問)

第9条 理事長は、法人事務局長、法人事務局次長、大学事務局長、大学事務局次長の採用等について必要と認めたときは、予め理事会に諮るものとする。

(その他の職員の採用)

第10条 第2条に掲げる「その他の職員」の採用等については、次の各号に定めるところによる。

- (1) 特任教授、契約教授、客員教授及び非常勤客員教授の採用は、別に定める規程による。
- (2) 嘱託講師、契約助手又は非常勤講師の採用は、各学校の定める規程により所属長が行うものとする。
- (3) 嘱託職員の採用は、所属長の内申により理事長が決定する。
- (4) 契約職員の採用は、所属長の内申により理事長が決定する。
- (5) 臨時職員の採用は、所属長が決定する。

(発令)

第11条 第2条に定める職員の採用等の発令は理事長がこれを行う。ただし、一般職の所属学校内の配属又は配置換えの発令については、所属長にその権限を委譲する。

2 第2条第2項に掲げる「その他の職員」の発令については、次の各号に定めるところによる。

- (1) 特任教授、契約教授、客員教授、非常勤客員教授、嘱託講師及び契約助手の発令は、理事長がこれを行う。
- (2) 非常勤講師の発令は、所属長がこれを行う。
- (3) 嘱託職員の発令は、理事長がこれを行う。
- (4) 契約職員の発令は、理事長がこれを行う。
- (5) 臨時職員の発令は、所属長がこれを行う。

(辞令)

第12条 辞令の様式は、別記様式による。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、常任理事会の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この規程改正は、平成8年7月29日から施行する。

附 則

この規程改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程改正は、平成16年4月1日から施行する。(契約職員の制定)

附 則

この規程改正は、平成18年4月1日から施行する。(任期制教員の定義)

附 則

この規程改正は、平成19年4月1日から施行する。(准教授、助教の定義)

附 則

この規程改正は、平成20年3月28日から施行する。(文言の再定義等)

附 則

この規程の改正は、平成22年4月16日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成23年4月1日から施行する。(バイオ環境学部任期制教員制度廃止)
- 2 本規則条項中の接続詞については、規則等の区分及び制定等細則第3条第1項に定めるとおりに修正する。

附 則

この規則の改正は、平成23年4月1日から施行する。(特別嘱託教諭の追加)

附 則

この改正は、平成23年4月1日から施行する。(特別嘱託職員の追加)

附 則

この改正は、平成26年4月1日から施行する。(法人分離等に伴う改正)

附 則

この改正は、平成29年4月1日から施行する。(保育園の開設等に伴う改正)

附 則

この改正は、平成30年6月1日から施行する。(非常勤客員教授の追加)

別記様式

辞令

(氏名)	(現職)
年 月 日	
学校法人京都学園理事長	

(目的)

第1条 この規程は、本学教員の採用及び昇任について、その教育研究業績等の審査基準及び手続を定めることを目的とする。

(審査の根本基準)

第2条 教員の採用及び昇任にあたっては、本学の教員構成及び教学の体系に鑑み、人格、学歴、職歴、教育研究業績及び学会での活動等に基づいて審査し、判定しなければならない。

(教授の資格基準)

第3条 教授となることができる者は、次の各号の一つに該当するものとする。

- (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、大学教育に関して経験又は識見を有する者
- (2) 大学において(旧大学令による大学を含む。)教授の経歴を有し、教育研究上の業績があると認められる者
- (3) 大学において著書、論文及び研究報告、学会発表等研究上顕著な業績があると認められ、准教授の経歴が満5年以上の者
- (4) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

第3条の2 削除

(准教授の資格基準)

第4条 准教授となることができる者は、次の各号の一つに該当するものとする。

- (1) 大学において教育研究上相当な業績をあげたと認められ、専任講師又は助教の経歴が満2年以上の者
- (2) 大学において准教授の経歴を有し、教育研究上の業績があると認められる者
- (3) 修士の学位を有する者であって、研究所、試験所、調査所等において、担当する授業科目に関連のある業務に満5年以上従事した経歴があり、かつ研究上の業績があると認められる者、又はこれに準ずる者
- (4) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

第4条の2 削除

(講師の資格基準)

第5条 専任講師になることができる者は、次の各号の一つに該当するものとする。

- (1) 大学において研究上相当な業績をあげたと認められ、助手の経歴が満3年以上の者
- (2) 修士の学位を有する者で教育研究上の業績と能力があると認められる者
- (3) 修士の学位を有する者であって研究所、試験所、調査所等において担当する授業科目に関連のある業務に満3年以上従事した経歴があり、かつ研究上の業績があると認められる者、又はこれに準ずる者
- (4) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

第5条の2 削除

(助教、助手の資格基準)

第6条 助教となることができる者は、次の各号の一つに該当するものとする。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 前号に準ずる能力があると認められる者
- (3) 専攻分野について、教育上又は実務上の知識及び能力を有すると認められる者

第6条の2 助手となることができる者は、次の各号の一つに該当するものとする。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 前号に準ずる能力があると認められる者

(採用の申出)

第7条 第3条、第4条、第5条、第6条及び第6条の2の資格基準に照らし、専任教員採用の推薦に値する者があれば、推薦者(本学専任教員。以下同じ。)は、所定の様式(様式1)に従って、教授会で指定された期日までに学部長に申し出ることができる。

(一般公募)

第7条の2 専任教員を一般公募する場合は、学部長が教授会の意見を聴いて募集手続を開始することができる。

(昇任の申出)

第8条 第3条、第4条、第5条、第6条及び第6条の2の資格基準に照らし、昇任の意思をもつ者があれば、推薦者は所定の様式(様式2)に従って、学部長が教授会で指定した期日までに学部長に申し出ることができる。

(資格審査委員会の設置及び構成)

第9条 学部長は、第7条及び第8条の申し出又は第7条の2による応募があったときは、資格審査をするため、教員資格審査委員会(以下「委員会」という。)を設置しなければならない。

- 2 委員会には、学部長、主査1名及び副査1名を含む5名以内を以って構成する。
- 3 学部長以外の委員は、1件毎に教授会において前第1項の被推薦者又は応募者(以下「審査対象者」という。)の専攻科目を考慮して当該学部専任教員から選出する。ただし、当該学部において適切な教員がない場合は教授会の意見を聴いて他学部の専任教員から委員を求め、かつ学外者にも意見を求めることができる。

(委員会の任務)

第10条 委員会は、審査対象者より提出されている教員個人調書(様式5)、教育研究業績書(様式6)及び職務の状況等(様式7)を審査の資料とする。

- 2 委員会は、審査の資料として前項に定めるもの以外の資料の提出又は模擬授業の実施等を求めることができる。
- 3 委員会は、審査対象者の教授、准教授、専任講師、助教及び助手各職の適否を3カ月以内に第3条、第4条、第5条、第6条及び第6条の2の規定に則り審議し、その決定には4分の3以上の同意を要する。
- 4 委員会は、その結果をすみやかに所定の様式(様式3)により当該学部の業績審査教授会に報告しなければならない。
- 5 委員会は、業績審査教授会への報告が終了した時点で解散する。

(採用可否の判定)

第11条 教員の採用の可否は、業績審査教授会が審査し、判定する。

- 2 業績審査教授会は、全教員の3分の2以上の出席がなければ審査し判定することができない。ただし、休職、留学中の者の数はこれに加えないものとする。
- 3 前項の判定は、無記名投票によるものとする。

(昇任可否の判定)

第12条 教員の昇任の可否は、業績審査教授会が審査し判定する。

2 業績審査教授会は、全教員の3分の2以上の出席がなければ審査し判定することができない。休職、留学中の者については前条に準ずる。

(任命)

第13条 業績審査教授会が教員採用、昇任を可と判定したときは、学部長は大学評議会にこれを提案し、大学評議会の意見を聴いて学長の決定により理事長が任命するものとする。

(採用及び昇任の時期)

第14条 教員の採用並びに昇任は、原則として毎年4月1日とする。

(採用及び専任判定の取消)

第15条 審査年度及び判定以後において審査資料に不備若しくは虚偽又は刑罰に関する事態が発生した場合は採用及び昇任の判定を取り消すことができる。

(再審査の制限)

第16条 採用又は昇任の否決判定を受けた者は、同一年度内について再審を行わない。

(非常勤講師の採用)

第17条 非常勤講師の採用に関しては、本学専任教員が本学の教授、准教授又は専任講師の資格基準に準じ該当者を所定の様式(様式4)により学部長に推薦し、学長が教授会の意見を聴いて決定する。

(改廃)

第18条 この規程の改廃に当たって、学長は各教授会及び大学評議会の意見を聴くものとする。

附 則

1 この規程は、昭和55年4月1日から施行する。

2 京都学園大学教員資格審査委員会規程及び京都学園大学教員選考基準は、この規程施行の日より廃止する。

附 則

この規程は、平成元年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成5年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程改正は、平成16年4月1日から施行する。(様式変更)

附 則

この規程改正は、平成17年4月1日から施行する。(資格基準の変更)

附 則

1 この規程改正は、平成19年4月1日から施行する。(准教授、助教の設置に伴う改正)

2 第3条第3号、第4号第2号にいう「准教授」の経歴には、当面の間「助教」の経歴を含めることができるものとする。

附 則

この改正は、平成27年4月1日から施行する。(大学のガバナンス改革に伴う改正)

附 則

この改正は、平成29年10月1日から適用する。(専任教員の一般公募手続の明確化等に伴う改正)

様式 略

(資料 16)

○大学の新学部設置に係る教育職員定年特例規則

平成25年9月28日

大学規程第1号

第1条 この規則は、京都学園大学の新学部(以下「学部」という。)の設置認可時に、授業担当教員として認められた教育職員の定年に関して、その特例を定めるものである。

第2条 学部の開設時前3年以内(申請年度及びその前年度並びに前々年度)に採用され、学部設置認可時に授業担当教員として認められた教育職員が、完成年度末までに学園職員服務規則第12条第1項に定める定年に達する場合は、完成年度末までは、同条第1項の規定を適用しない。

第3条 学部の設置認可時に授業担当教員として認められた教育職員が、採用された時に定年に達している場合は、完成年度末までは、学園職員服務規則第12条第1項の規定を適用しない。

第4条 前条の教育職員の初任給の決定は、学園・大学職員給与規程第5条第1項の規定を準用するものとする。

第5条 この規則の改廃は、学園総合協議会の議を経て、理事会がこれを行う。

附 則

この規則は、平成25年10月1日から施行する。

教員の専門

	田畑	中村	Sera	堀井	川上	佐藤	福島	生津	松本	岸田	今井	Kucuk	Castellazzi	Piumarta	高橋	沖	Salem	西	Liang
工業数学		○	○	○	○		○		○	○			○			○		○	
物理工学				○	○		○	○		○	○				○			○	
情報処理			○		○	○				○						○	○		○
設計生産	○				○			○						○					
ロボティクス						○	○												
計測	○										○	○				○	○	○	○
制御						○	○						○	○					
力学	○				○	○	○	○	○								○		
材料		○			○			○	○										
イオニクス										○								○	
電磁気				○							○								
アクチュエータ								○				○							
エネルギー													○		○				
デバイス				○							○	○	○						
回路					○						○	○	○	○					
通信														○	○				○

専任教員の年齢構成（2024年3月末時点の年齢を基に作成）

職位	学位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
教授	博士			1	8		1		10
准教授	博士			4					4
	修士								
講師	博士		3	2					5
	修士								
助教	博士								
	修士								
合計	博士		3	7	8		1		19
	修士								

工学部 機械電気システム工学科 時間割

1回生 前期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月	機械電気システム工学 総論	大講義室1	英語文法 I	小講義室1-7	英語文法 I	小講義室1-7	移動		スポーツ・ライフスキル I	亀岡キャンパス
火	コミュニティの再生	共用大講義室 (北館)	工業英語 I	小講義室1-7	工業英語 I	小講義室1-7	スタートアップゼミA	ゼミ室1-6 小講義室1-4	未来展望ゼミ	共用ゼミ教室 (北館)
水	生命の歩みと未来	共用大講義室 (北館)	アクティブ・リーディング	小講義室1-7	アクティブ・リーディング	小講義室1-7	数値解析プログラミング	大講義室2	未来展望ゼミ	共用ゼミ教室 (北館)
木	クオリティ・オブ・ライフの 探究	共用大講義室 (北館)	アクティブ・リスニング	小講義室1-7	アクティブ・リスニング	小講義室1-7	グローバル化と多様性	共用大講義室 (北館)	未来展望ゼミ	共用ゼミ教室 (北館)
金	デザイン基礎	大講義室1	デザイン基礎	大講義室1	英会話 I	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	英会話 I	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	未来展望ゼミ	共用ゼミ教室 (北館)

1回生 後期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月	日本国憲法	共用大講義室 (北館)	情報リテラシー	大講義室2	英語文法 II / (留)日本語文字・語彙 基礎 I	小講義室1-7	移動		スポーツ・ライフスキル II	亀岡キャンパス
火	物理学 I	大講義室1	微分積分と線形代数 I	大講義室1	工業英語 II / (留)日本語聴解・会話 基礎 I	小講義室1-7	健康スポーツ理論	共用大講義室 (北館)		
水	物理学 I 演習	大講義室1	微分積分と線形代数 I 演習	大講義室1	工業英語 II / (留)日本語読解 基礎 I	小講義室1-7	法学	共用大講義室 (北館)		
木	物理学 I	大講義室1	微分積分と線形代数 I	大講義室1	英会話 II / (留)日本語作文 基礎 I	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	生命倫理学	共用大講義室 (北館)		
金	物理学 I 演習	大講義室1	微分積分と線形代数 I 演習	大講義室1	英会話 II / (留)日本語文法 基礎 I	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	スタートアップゼミB	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	人権の歴史と現代	共用大講義室 (北館)

留学生春期休暇集中講義

集中	(留)日本語文字・語彙 基礎 II	(留)日本語聴解・会話 基礎 II	(留)日本語読解 基礎 II	(留)日本語作文 基礎 II	(留)日本語文法 基礎 II
----	-------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------

資料 19

工学部 機械電気システム工学科 時間割

2回生 前期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月			物理学Ⅱ	大講義室1	英会話Ⅲ/ (留)日本語文字・語彙 応用	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	上級英語Ⅰ ベーシック中国語Ⅰ ベーシック韓国語Ⅰ ベーシックドイツ語Ⅰ ベーシックフランス語Ⅰ	共用小講義室 1-5(北館)		
火	物理学Ⅱ 演習	大講義室1	微分積分と線形代数Ⅱ	大講義室1	アカデミックライティングⅠ/ (留)日本語聴解・会話 応用	ゼミ教室1-6 中講義室1-3	移動		スポーツ・ライフスキルⅢ	亀岡キャンパス
水	Pythonプログラミング (Aクラス)	PC教室	Pythonプログラミング演習 (Aクラス)	PC教室	プレゼンテーション/ (留)日本語読解 応用Ⅰ	ゼミ教室1-6 中講義室1-3	物理学Ⅱ	大講義室1	微分積分と線形代数Ⅱ 演習	大講義室1
木	Pythonプログラミング (Bクラス)	PC教室	Pythonプログラミング演習 (Bクラス)	PC教室	物理学Ⅱ 演習	大講義室1	工業力学	大講義室1	微分積分と線形代数Ⅱ	大講義室1
金	デザイン基礎 (留学生)	中講義室1	デザイン基礎 (留学生)	中講義室1	物理学Ⅱ	大講義室1	工業力学演習	大講義室1	微分積分と線形代数Ⅱ 演習	大講義室1

留学生夏期休暇集中講義

集中	(留)日本語読解 応用Ⅱ	(留)日本語作文 応用
----	--------------	-------------

2回生 後期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月			常微分方程式	大講義室1	英会話Ⅳ/ (留)日本語総合Ⅰ	ゼミ教室1-6 小実習室1-4 中実習室1-4	上級英語Ⅱ ベーシック中国語Ⅱ ベーシック韓国語Ⅱ ベーシックドイツ語Ⅱ ベーシックフランス語Ⅱ	共用小講義室 1-5(北館)		
火	常微分方程式演習	大講義室2	アカデミックライティングⅡ/ (留)ビジネス日本語Ⅰ	小講義室1-7	材料力学	大講義室1	移動		スポーツ・ライフスキルⅣ	亀岡キャンパス
水	モータ工学基礎	中講義室1	ディスカッション/ (留)新聞読解演習	小講義室1-7	材料力学演習	大講義室1	キャリアデザイン	大講義室1		
木			電磁気学	中講義室1	C言語プログラミング(Aクラス)/ 機械製作実習(Bクラス)	PC教室/ 大実習室1	C言語プログラミング演習(Aクラス)/ 機械製作実習(Bクラス)	PC教室/ 大実習室1	機械製作実習 (Bクラス)	大実習室1
金			電磁気学演習	中講義室2	C言語プログラミング(Bクラス)/ 機械製作実習(Aクラス)	PC教室/ 大実習室1	C言語プログラミング演習(Bクラス)/ 機械製作実習(Aクラス)	PC教室/ 大実習室1	機械製作実習 (Aクラス)	大実習室1

留学生春期休暇集中講義

集中	(留)日本語総合Ⅱ	(留)ビジネス日本語Ⅱ	(留)論文読解演習
----	-----------	-------------	-----------

工学部 機械電気システム工学科 時間割

3回生 前期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月			機構学・移動ロボット入門	中講義室1			プレキャップストーンプロジェクト I	大講義室1		
火	半導体工学	中講義室	ベクトル解析	大講義室2	機械設計製図(Aクラス)/ メカトロ実習(ロボット:基礎)(Bクラス)	PC教室/ 大実習室1	機械設計製図演習(Aクラス)/ メカトロ実習(ロボット:基礎)(Bクラス)	PC教室/ 大実習室1	メカトロ実習 (ロボット:基礎)(Bクラス)	小実習室1-4
水	物理化学	大講義室1	ベクトル解析演習	大講義室2	機械設計製図(Bクラス)/ メカトロ実習(ロボット:基礎)(Aクラス)	PC教室/ 大実習室1	機械設計製図演習(Bクラス)/ メカトロ実習(ロボット:基礎)(Aクラス)	PC教室/ 大実習室1	メカトロ実習 (ロボット:基礎)(Aクラス)	大実習室1
木	物理化学演習	大講義室1	モータ制御		C言語システムプログラミング(Bクラス)	PC教室	C言語システムプログラミング演習(Bクラス)	PC教室		
金	C言語システムプログラミング(Aクラス)	PC教室	C言語システムプログラミング演習(Aクラス)	PC教室						

3回生 後期

	1限目 8:50-10:20		2限目 10:30-12:00		3限目 12:40-14:10		4限目 14:20-15:50		5限目	16:00-17:30
月			設計生産工学	中講義室1	ロボットマニピュレータ入門	中講義室1	アナログ電子回路	中講義室1		
火			複素解析と確率・統計	大講義室2	メカトロ実習(エネルギー)(Aクラス)/ デジタル信号処理(Bクラス)	大実習室1/ PC教室	メカトロ実習(エネルギー)(Aクラス)/ デジタル信号処理演習(Bクラス)	大実習室1/ PC教室	メカトロ実習 (エネルギー)(Aクラス)	大実習室1
水			複素解析と確率・統計演習	中講義室1	メカトロ実習(エネルギー)(Bクラス)/ デジタル信号処理(Aクラス)	大実習室1/ PC教室	メカトロ実習(エネルギー)(Bクラス)/ デジタル信号処理演習(Aクラス)	大実習室1/ PC教室	メカトロ実習 (エネルギー)(Bクラス)	大実習室1
木					電気化学	中講義室1	パワーエレクトロニクス工学	中講義室1		
金	計測工学	中講義室1	現代制御工学	中講義室2	プレキャップストーンプロジェクト II	小講義室1-7	プレキャップストーンプロジェクト II	小講義室1-7		

工学部 機械電気システム工学科 時間割

4回生 前期

	1限目	8:50-10:20	2限目	10:30-12:00	3限目	12:40-14:10	4限目	14:20-15:50	5限目	16:00-17:30
月			複素解析と確率・統計	中講義室2	電池工学	中講義室4	キャップストーンプロジェクト I	大講義室2		
火			複素解析と確率・統計演習	中講義室2	センサ工学	中講義室4	デジタル制御工学	中講義室4		
水			論理回路	大講義室1	通信工学	大講義室2	アクチュエータシステム	中講義室1		
木					メカトロ実習(ロボット:発展) (Aクラス)	大実習室1	メカトロ実習(ロボット:発展) (Aクラス)	大実習室1	メカトロ実習 (ロボット:発展)(Aクラス)	大実習室1
金			送配電工学	中講義室2	メカトロ実習(ロボット:発展) (Bクラス)	大実習室1	メカトロ実習(ロボット:発展) (Bクラス)	大実習室1	メカトロ実習 (ロボット:発展)(Bクラス)	大実習室1

4回生 後期

	1限目	8:50-10:20	2限目	10:30-12:00	3限目	12:40-14:10	4限目	14:20-15:50	5限目	16:00-17:30
月										
火					情報通信ネットワーク	中講義室1				
水					知的財産	中講義室1				
木					発変電工学	中講義室2				
金					キャップストーンプロジェクト II	小講義室1-7	キャップストーンプロジェクト II	小講義室1-7		

(資料 20)

工学部・工学研究科 実験室・実習室等の主な設備一覧

部屋名称	設備機器	目的・用途
学生実験室 5	DCブラシレスモーター (11台)、SRモーター (11台)、発電機 (22台)、直流電源 (11台)、オシロスコープ (22台)、回転速度計 (22台)、負荷抵抗 (22個)、マルチメータ (22台)、電力計 (22台)、変圧器 (22台、)、パワーアナライザ (11台)、モーター制御器 (11台)、デスクトップコンピュータ (PC、11台)、PCインターフェース (11台)、整流器 (11台)、バッテリー (11台)、パワーデバイス (11個)、DC-DC変換回路 (11台)、インバータ (11台) など	デザイン基礎 (マインドストーム) の実習、メカトロニクス実験 (エネルギー) における電気機械システムの電気的および機械的測定、単相変圧器の等価回路パラメータの測定、DCモータの制御、誘導電動機の等価回路パラメータの測定、誘導電動機のソリッドステート制御、同期電動機の等価回路パラメータの測定と検証、同期電動機のソリッドステート制御、ブラシレスDCモータの制御、スイッチトリラクタン্সモータのコンピュータベース制御、ACまたはDC発電によるエネルギー貯蔵、静的および動的パワーデバイスの特性評価 (ダイオードとMOSFET)、DC/DCコンバータ回路 (昇圧と降圧)、インバータ回路 (DC-AC変換)、整流回路 (AC-DC変換)、10種の金属板から電極を選択したボルタ電池の作製の実験用等
Lab-401	レーザレンジセンサ, ロボットアーム, ハイスピードカメラ, ハイパースペクトルカメラ, イベントベースカメラ等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(視覚に基づくロボット制御, 知覚統合)の実験用等
Lab-402	ハプティックデバイス (dual omega.6, 7およびdual sigma.7) 等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(手術ロボットおよびロボット用ハプティックデバイス)の実験用等
Lab-403	モーションキャプチャシステム (陸上用・水中用)、移動ロボット等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(ロボット群制御、水中ロボット制御)の実験用等
Lab-404	超純水製造装置, アクリル樹脂製グローブボックス, 恒温槽, スピンコーター等	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(機能性ナノ材料の創製)の実験用等
Lab-405	昇温脱離分析装置、電気化学測定装置等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究 (材料の熱力学・電気化学評価システム) 等

部屋名称	設備機器	目的・用途
サーバ室	水素脆化解析計算機システム, VT64 クラスタシステム, クラスタエレメント, 高速数値演算クラスタシステム, ラックマウントサーバー2台, ワークステーション(約20台), 演算用PC(約100台)等	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(機械電気システムにおける数値計算)等
Lab-501	原子間力顕微鏡-顕微ラマン分光装置, フーリエ変換赤外分光光度計, 粒度分布・ゼータ電位測定装置, エキシマランプ, マテリアルプリンタ, 屈折率変調測定装置(除振台, 干渉計)等	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(機能性ナノ材料の創製, 複合物性制御型強誘電体結晶材料の創製)の実験用等
Lab-502	電動発電機実験装置, インバータ実験装置, 実験用変圧器, SRモーター, BLDCモーター, DCモーター, AC電圧スライダ, 直流電力送信機, パワーアナライザ, オシロスコープ, パワメーター, マルチメータ, タコメータ, 可変抵抗器, トルクセンサ, RCLロードバンク, パソコン, ディレイパターンジェネレータ, ファンクションジェネレータ, ベンチ電源, 電流プローブ, パワートランジスタセット, バッテリー等	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(モーター・パワーデバイス・エネルギー)の実験用等
Lab-503	パワーデバイス, DC-DC変換回路, インバータ, パッケージング装置, 回路基板作製装置など	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(パワーデバイス・エネルギー)の実験用
Lab-504	ナノ粒子製造装置, ダイシングソー, セミオート卓上ワイヤボンダ, 両面マスクアライナ露光装置, RIE装置(ドライエッチング装置), 小型チューブ炉(4inch熱酸化炉・2inch熱酸化炉), ウェットベンチ, 溶融塩実験装置, クリーンベンチ等	研究室プロジェクト1および2, 大学院特別研究(新規マイクロシステムの創成)の実験用等

部屋名称	設備機器	目的・用途
Lab-505	三源DCスパッタ装置（デポダウン・デポアップ）、小型真空蒸着装置、接合装置、赤外線導入加熱システム、曲げ試験装置、曲げねじり引張試験装置、集束イオンビーム加工装置（FIB）、薄膜引張試験システム、電界放出型走査電子顕微鏡（FE-SEM）、超微小押し込み硬さ試験装置（ナノインデント）、デジタルマイクロスコープ&ハイスピードカメラ、エネルギー分散型X線分析装置（EDX）、走査プローブ顕微鏡、プローブシステム&ナノマニピュレーションステージ、高温示差走査熱量計（DSC）、顕微ラマン分光装置、超音波映像装置等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究の実験用等
Lab-507	超伝導電磁石、X線回折装置、電気炉、電気特性測定装置等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(電子機能材料の作製と評価)の実験用
Lab-508	脳機能マッピングNIRS Brite24 1式、EEGパッケージ TMS-RE32/2TD 1式、PC-HZ750LAG/NEC 1式、複合機 MF733CDW/CANON 1台等	研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(NIRSに基づく非侵襲高精度脳機能計測システムの研究開発用)の実験用
Lab-509	UAV×2台、ワークステーション×3台、マイクロフォンシステム、赤外線サーモグラフィカメラ、イメージング分光器カメラ、点群処理ソフトウェア、リモートセンシングソフトウェア、VTOLセット、蛍光光度計、分光器、高速液体クラ的グラフィー等	研究プロジェクト1および2、大学院特別研究（環境リモートセンシング）の実験用等
Lab-510	ベクトル信号発生器、制御システム開発プラットフォーム、直流・交流電源、オシロスコープ等	研究プロジェクト1および2、大学院特別研究（情報通信・電力伝送の統合システム）の実験用等
Electronics Workshop Piumarta	直流電源、デジタルボルトメータ、各種電子測定器、電子工作機器、3次元プリンタ、CNCマシン、実体顕微鏡、ワークステーション、お城スコープ等	デザイン基礎（電子回路）の実習、メカトロニクス実験（ロボット基礎・ロボット発展）、研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究の実験用、学生の課外活動支援（ロボットコンテスト用作品制作など）など

部屋名称	設備機器	目的・用途
学生実験室 6	直流電源、デジタルボルトメータ、各種電子測定器、電子工作機器等	メカトロニクス実験（ロボット基礎、ロボット発展）の実験用
化学処理室	ドラフトチャンパー（ヒュームフード）、クリーンベンチ、天秤等	メカトロニクス実験（エネルギー）、研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究(化学薬品処理)の実験用等
機械工場 1F	X線透視・CT装置、金属切断用ファイバレーザ加工機、樹脂板・木材切断用CO2レーザ加工機、マシニングセンター、ワイヤカット、プレスブレーキ等	機械工作実習（マシニングセンタ①：マシニングセンタのCNCプログラミング、マシニングセンタ②：マシニングセンタによる部品加工、レーザ加工：レーザ加工機による板金加工）の実習、メカトロニクス実験（ロボット基礎・ロボット発展）、研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究の実験用、学生の課外活動支援（ロボットコンテスト用作品制作など）等
ショールーム	3Dプリンター（10台）、クリーンルーム（マイクロスケール造形用3Dプリンター、マイクロスコップ、クリーンベンチ、有機ドラフト、防爆冷凍冷蔵庫）等	機械工作実習（3D造形①：3Dプリンタの仕組みと制御、3D造形②：3Dプリンタを用いた造形）、メカトロニクス実験（ロボット基礎・ロボット発展）、研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究の実験用等
機械工場B 1F	CNC/普通旋盤、汎用フライス盤、ボール盤、平面研削盤、ファインカッタ、研磨機、刃物グラインダー、溶接装置、帯鋸盤、樹脂切削加工機等	機械工作実習（旋盤①：旋盤を用いて手動式と一部NC（数値制御）による種々の旋削加工、旋盤②：旋盤を用いた手動式と一部NC（数値制御）による種々の旋削加工、フライス①：フライス装置を用いて種々の部品加工、フライス②+平面研削：同上+平面研削を用いた研削加工、内燃機関分解と組立、手作業：ボール盤による穴あけ、溶接、やすり掛けによる最終仕上げ）の実習、研究室プロジェクト1および2、大学院特別研究の実験用等
機械工場B 1F	3Dスキャナ、3次元測定機、表面粗さ測定器、硬度計等	機械工作実習（精度測定：表面粗さ計や3次元測定器を用いた計測）の実習等
PC演習室	情報処理端末（121台）、教卓映像配信システム等	Pythonプログラミング、C言語プログラミング、C言語システムプログラミング、デジタル信号処理、機械設計製図、以上の講義と演習等

雑誌等目録

No.	雑誌名	出版元
1	電気学会誌	オーム社
2	日本機械学会誌	丸善出版
3	日本ロボット学会誌	毎日学術フォーラム
4	Academic OneFile (電子ジャーナル)	Gale
5	JDreamⅢ (データベース)	科学技術振興機構
6	Web of Science (データベース)	Thomson Reuter

計6

(資料 22)

インターンシップ受入予定企業				
No.	受入企業名	事業内容	受入人数	所在地
1	亀岡市役所	行政	2名	亀岡市
2	亀岡商工会議所	経済団体	1名	亀岡市
3	京都中部広域消防組合 亀岡消防署	消防	1名	亀岡市
4	(株)京都銀行	金融	2名	京都市
5	京都信用金庫	金融	1名	京都市
6	京都中央信用金庫	金融	1名	京都市
7	西村証券(株)	金融	5名	京都市
8	(株)ジェイ・エス・ピー	不動産	5名	京都市
9	姫田・山田 行政書士事務所	行政書士	1名	京都市
10	(公財)南丹市情報センター	放送	1名	南丹市
11	近畿日産(株)	自動車小売	2名	大阪市
12	(株)京滋マツダ	自動車小売	2名	京都市
13	よーじやグループ	化粧品小売	2名	京都市
14	京都電子計算(株)	情報サービス	1名	京都市
15	(株)富士通マーケティング	情報サービス	2名	大阪市
16	(医)千春会	医療関連サービス	3名	長岡京市
17	ワタキューセイモア(株)	医療関連サービス	4名	京都市
18	福島鯉(株)	食料品製造	2名	南丹市
19	(株)スプレッド	食料品製造	1名	亀岡市
20	京菓子 ふじ幸	食料品製造	2名	亀岡市
21	日本電産(株)	製造	2名	京都市
22	(株)たけびし	商社	2名	京都市
23	(株)図書印刷同朋舎	出版・印刷	1名	京都市
24	和光印刷(株)	出版・印刷	1名	京都市
25	河北印刷(株)	出版・印刷	1名	京都市
26	双林(株)	出版・印刷 情報サービス	1名	京都市
27	巧美堂印刷(株)	出版・印刷	2名	京都市
28	サン・スポーツ(株)	フィットネスクラブ	名	亀岡市
29	(株)ワークアカデミー	教育サービス	1名	大阪市
30	(有)京都スポーツ教室亀岡	教育サービス	2名	亀岡市
31	(株)ピックスマイル	レジャー・観光	5名	亀岡市
32	(株)丹後王国	レジャー・観光	3~4名	京丹後市
33	(株)A・STORY ※新規	小売	2名	京都市

公開情報及び掲載先一覧

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
- <https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/08/06375ca7621b91691b4b12a31f3ホーム>大学案内教育情報の公開>b3ac5.pdf> 教育上の目的【大学】
- <https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/f7701cb3c3308a7c8a2871b2256ホーム>大学案内教育情報の公開>922b3.pdf> 教育上の目的【大学院】
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- <https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/about/organization/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>大学の基本組織
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・教員組織に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/Informationdisclosure/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>教員組織
- ・教員数に関すること

https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2018/09/008_kyouinnenrei2018.pdf ホーム>大学案内>教育情報の公開>教員数・専任教員1人当たりの学生数・専任教員と非常勤教員の比率
- ・各教員が有する学位に関すること

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_eba§ion_d=d_economic§ion_c=§ion_l=&word= ホーム>大学案内>教育情報の公開>各教員が有する学位>経済学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_eba§ion_d=d_business§ion_c=§ion_l=&word= 同>経営学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_hum§ion_d=d_history§ion_c=§ion_l=&word= 同>歴史文化学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_hum§ion_d=d_psychology§ion_c=§ion_l=&word= 同>心理学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_bio§ion_d=d_agriculture§ion_c=§ion_l=&word= 同>食農学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_bio§ion_d=d_bioenvironmental§ion_c=§ion_l=&word= 同>バイオ環境デザイン学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_bio§ion_d=d_bioscience§ion_c=§ion_l=&word= 同>バイオサイエンス学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_hms§ion_d=d_nursing§ion_c=§ion_l=&word= 同>看護学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_hms§ion_d=d_speech§ion_c=§ion_l=&word= 同>言語聴覚学科

https://www.kyotogakuen.ac.jp/profile/?section_f=f_hms§ion_d=d_health§ion_c=§ion_l=&word= 同>健康スポーツ学科
- ・各教員の業績に関すること

https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2018/09/001_kakukyoinnogyoseki2018-compressed.pdf ホーム>大学案内>教育情報の公開>各教員の業績
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ・入学者に関する受入れ方針に関すること

https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/1101_gakubu_ukeirehoushin2018.pdf ホーム>大学案内>教育情報の公開>受入方針 学部)

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2017/09/daigakuinAP.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>受入方針 大学院
- ・入学者の数に関すること

- https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2018/09/003_nyuugakushasuu2018.pdf ホーム>大学案内>教育情報の公開>入学者数
- ・ 収容定員及び在学する学生の数に関すること

https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2018/09/009_gakuseisuu2018.pdf ホーム>大学案内>教育情報の公開>収容定員・在籍者数
 - ・ 卒業又は修了した者の数に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/2959af73d6cac04bd61ae3de7675f5ec.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>卒業者数・修了者数
 - ・ 進学者数及び就職者数に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/2017shingakusya.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>進学者数

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/2017shushokusuu20180928.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>就職者数
 - ・ 就職等の状況に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/results> ホーム>大学案内>教育情報の公開>民間企業・公務員・大学院
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・ 授業科目に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/d62605d3eb9a59a0768c66eb7a39ec3f.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>授業科目 経済経営学部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/04fc1091a5068a2f3ef850c2a5a3f66b.pdf> 同 人文学部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/0833da6988f8de83fd6a64ad62023044.pdf> 同 バイオ環境学部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/640214c806e78332d0c4241884541444.pdf> 同 健康医療学部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/7ea1b171f6b342b0f5be5208bd9c7029.pdf> 同 経済学研究科

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/108df193e7ac7f197f033490d43ab001.pdf> 同 経営学研究科

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/6b2d2ca2e6163dade9a20c5ddc3a1e63.pdf> 同 人間文化研究科

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/26064016e9ed03976aa91ca350d9c38a.pdf> 同 バイオ環境研究科
 - ・ 授業の方法及び内容に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/curriculum/syllabus/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>授業の方法及び内容 (シラバス)
 - ・ 年間の授業の計画に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/d39f409ce0bc8e33a2037cc73fd1a6.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>1年間の授業の計画 (学年暦) 学部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/40163bcd291c8962673770c959c21ae1.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>1年間の授業の計画 (学年暦) 大学院
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ・ 学修の成果に係る評価

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/0dd509506ea4bcad283c5a7dbb1d9548-1.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>学部 (学修の成果に係る評価)
 - ・ 卒業又は修了の認定に当たっての基準

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/d7f9910f316d74a9c634af9c08e> ホーム>大学案内>教育情報の公開

40fa8.pdf 学部 (カリキュラム) > 経済経営学
部

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/372f1be4813046df3e51a7fa60b>同>人文学部

6bb25.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/3ba37f7461814044fd02c53a2ad>同>バイオ環境学部

246a8.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/de54aef526a0a70dce51f4598f2>同>健康医療学部

da8b5.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/28d668f783b36f53ba2676c6cf7>同>経済学研究科

022e3.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/179e7e0e8bff130f3e33b578bbb>同>経営学研究科

57d01.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/b1ed63e9c1473e40291fab75290>同>人間文化研究科

d2112.pdf

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/631e72d44566cba30c47efeb146>同>バイオ環境研究科

1bb5e.pdf

⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

・校地・校舎等の施設及び設備に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/kouti2017.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
校地、校舎、講義室・演習室等の面
積

・その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/campus/uzumasa/usage/> ホーム>大学案内>教育情報の公開
学生の休息場所>京都太秦キャンパ
ス

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/campus/kameoka/usage/> ホーム>大学案内>教育情報の公開
学生の休息場所>京都亀岡キャンパ
ス

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2017/09/fuzokushisetsu.pdf> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
附置・付属施設

https://www.kyotogakuen.ac.jp/facilities/idpc/idpc_pc/ ホーム>大学案内>教育情報の公開>
情報関係施設設備

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/d57c7880e7115389b22d7fa7a26> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
096bd.pdf 体育関係施設設備

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/343133600c35936995c06bbc0ef> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
6f11e.pdf 実験関係施設設備

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/cms/files/2015/03/25e146292ec5b22c7352ca1654d> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
d52b8.pdf 普通教室施設設備

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/facilities/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
図書館

⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/Tuition/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
学生納付金の種類と金額

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

・学生の修学支援に関すること

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/support/scholarship/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
奨学金・奨励金

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/certificate/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>
証明書について

<https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/support/apartment/> ホーム>大学案内>教育情報の公開>

	https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/support/jobs/	下宿探しについて ホーム>大学案内>教育情報の公開> アルバイトについて
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/club/	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 校友会とクラブ・サークル
・学生の進路支援に関すること		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 進路に対するサポート
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/ability/extracurriculum-course/	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 課外講座
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/ability/scholarship-course/	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 奨学金対象の講座・資格
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/supportcenter/#career-support	ホーム>大学案内>教育情報の公開> インターンシップ・業界研究
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/career/supportcenter/#employment-support	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 就職サポートシステム
・学生の心身の健康等に係る支援に関すること		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/support/health/	ホーム>大学案内>教育情報の公開> 保健室
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/support/consultation/	ホーム>大学案内>教育情報の公開 保健室>学生相談室
⑩ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規定、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）		
・学則等各種規定		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/campuslife/rules/	ホーム 大学案内>キャンパスライフ>規則等
・設置計画履行状況報告書等		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/secchi/	ホーム>大学案内>設置計画履行状況報告書
・自己点検・評価報告書		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/evaluation/	ホーム>大学案内>自己点検・評価
・認証評価の結果		
	https://www.kyotogakuen.ac.jp/outline/evaluation/	ホーム>大学案内>自己点検・評価

(資料 24)

○京都学園大学教務委員会内規

平成元年4月1日

制定

第1条 大学の教務に関しその実施の円滑な運営を図るため、常設委員会として大学教務委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次の各号に定める事項を審議する。

- (1) カリキュラムの編成・実施及び授業担当者に関する全学的調整事項
- (2) 非常勤講師の所属学部及び担当科目に関する全学的調整事項
- (3) 全学的教務制度に関する事項
- (4) その他教務に関する必要事項

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 教育修学支援センター長(教務担当)
- (2) 各学部より選出された委員 各1名
- (3) 各学部の教務主事
- (4) 教育修学支援センター事務長(教務主担当)

第3条 委員会は、教育修学支援センター長(教務担当)が招集し、その議事をつかさどる。

第4条 委員会は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。

第5条 教育修学支援センター長(教務担当)が必要と認めるときは、委員でない教職員の出席を求め、その意見を聞くことができる。

第6条 委員会は、必要に応じその都度開催することができる。

第7条 各学部教授会より選出された委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

第8条 委員会の事務は、教育修学支援センター事務室(教務担当)の所管とする。

第9条 この内規の改廃は、教務委員会、各学部教授会及び大学評議会の議を経るものとする。

附 則

この内規は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この内規改正は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この内規改正は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成24年4月1日から施行する。(組織の再編による改正他)

(資料 25)

○大学教育開発センター規程

平成25年9月28日

大学規程第3号

(設置)

第1条 京都学園大学(以下「本学」という。)は、学長の下に京都学園大学教育開発センター(以下「センター」という。)を設置する。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育目的を実現するための諸活動に必要な大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び提供(インスティテューショナル・リサーチ)(以下「IR」という。)活動を含む教学に関する企画の立案と実施を図り、教育活動及び教育機能の向上と発展に寄与することを目的とする組織である。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び情報の提供(IR)活動
- (2) 全学に共通する教育プログラムの企画及び開発
- (3) 教育効果の評価方法の開発及び実施
- (4) 教職員の教育力向上の支援及び推進
- (5) FD・SD活動
- (6) 教育課程の質保証の開発及び向上
- (7) 授業及び成績評価に関わる分析及び開発
- (8) 教育環境の整備に関わる企画及び開発
- (9) その他、前各号の目的達成のために必要な業務

(組織)

第4条 センターに次の職員を置く。

- (1) 教育開発センター長 1名
- (2) 教育職員 若干名
- (3) 教育開発センター室長 1名
- (4) 事務職員 若干名

(教育開発センター長)

第5条 教育開発センター長は、専任教員の内から評議会の意見を聴いて学長が任命する。

- 2 教育開発センター長は、センターを代表し、その業務を統括する。
- 3 教育開発センター長の任期は、2年とし、重任を妨げない。
- 4 任期途中で退任した場合、後任者の任期は、その残任期間とする。

(教育開発センター委員会)

第6条 第3条に定める業務に関する事項の審議並びにその業務の運営管理・進捗状況把握・実施における検証・改善すべきプログラム等を検討する機関として教育開発センター委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次の各号に定める委員をもって構成する。

- (1) 教育開発センター長
- (2) 各学部学部長
- (3) 教育修学支援センター長(教務担当)
- (4) 事務局長
- (5) 各学部の教務主事
- (6) 教育開発センター室長
- (7) 教育修学支援センター室長(教務主担当)

3 委員長は、教育開発センター長がその任に当たる。

4 委員会は、委員長がこれを招集し、その議事をつかさどる。

5 学長は、必要に応じて委員会に出席し、意見を述べるができる。

6 委員長は、必要に応じて委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴くことができる。

7 委員会は、その審議並びに検討した結果について、必要に応じてこれを関係機関に提案することができる。

(各種委員会)

第7条 教育開発センター長の下に、常設の委員会として、IR推進委員会及びFD・SD推進委員会を置く。

2 IR推進委員会及びFD・SD推進委員会のメンバーは、教育開発センター委員会の同意を得て、教育開発センター長が任命する。

3 教育開発センター長が必要と認めるときは、教育開発センター委員会の同意を得て、業務別の委員会を設置することができる。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育開発センター事務室の所管とする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃に当たって、学長は各学部教授会及び大学評議会の意見を聴くものとする。

附 則

1 この規程は、平成25年10月1日から施行する。

2 平成25年10月1日に任命された教育開発センター長の任期については、平成26年3月31日までとする。

3 この規程の制定により、京都学園大学就業力育成センター規程を廃止する。

附 則

1 この規程の制定により、京都学園大学FD推進委員会規程を廃止する。

2 この附則は、平成25年10月23日から施行する。

附 則

この改正は、平成27年4月1日から施行する。(規程の名称並びにセンター長の任命及び重任の改正に伴う改正)

附 則

この改正は、平成28年8月1日から施行する。(IR活動の明確化に伴う改正)

(資料 26)

○大学キャリアサポートセンター規程

平成14年4月1日

制定

(設置目的)

第1条 本学学生のキャリアサポートプログラムの円滑な運営を図るため、京都学園大学キャリアサポートセンター(以下「センター」という。)を置く。

(業務)

第2条 センターは、次の業務を行う。

- (1) 進路支援に関すること
- (2) 能力開発支援に関すること
- (3) キャリア形成支援に関すること
- (4) 就職支援に関すること
- (5) 以上を見据えたキャリアアップに関すること
- (6) その他前項の目的を達するために必要な業務に関すること

(職員)

第3条 センターに次の者を置く。

- (1) キャリアサポートセンター長 1名
- (2) キャリアサポートセンター室長 1名
- (3) 事務職員 若干名

(キャリアサポートセンター長)

第4条 キャリアサポートセンター長は、専任教員の内から大学評議会の意見を聴いて学長が任命する。

- 2 キャリアサポートセンター長は、センターを代表し、その業務を統括する。
- 3 キャリアサポートセンター長の任期は、2年とし、重任を妨げない。ただし、任期途中において退任した場合、後任者の任期はその残任期間とする。

(キャリアサポート委員会)

第5条 第2条に定める業務に関する事項を審議する機関としてキャリアサポート委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、次の各号に定める委員をもって構成する。
 - (1) キャリアサポートセンター長
 - (2) 各学部より選出された委員 各2名
 - (3) 委員長が必要に応じて委嘱した者 若干名
 - (4) キャリアサポートセンター室長
- 3 委員長はキャリアサポートセンター長がその任に当たる。
- 4 委員の任期は、職務上委員となる者を除き1年とし、再任を妨げない。但し、任期途中において退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。
- 5 委員会は、委員長がこれを招集し、その議事をつかさどる。
- 6 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- 7 委員会は、その審議結果について、必要に応じてこれを関係機関に提案することができる。

(事務)

第6条 センターに関する事務は、キャリアサポートセンター事務室の所管とする。

第7条 この規程の改廃に当たって、学長は各学部教授会及び大学評議会の意見を聴くものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行にともない、京都学園大学就職委員会内規(平成元年4月1日制定)ならびに京都学園大学キャリア・サポート・センター運営委員会内規(平成12年2月10日制定)は廃止する。

附 則

この改正は、平成27年4月1日から施行する。(規程の名称並びにセンター長の任命及び重任の改正等に伴う改正)

(資料 27)

学校法人名・大学名の名称変更に伴う関係諸規則の改廃について

「学校法人京都学園」は平成31年4月より「学校法人永守学園」に、「京都学園大学」は平成31年4月より「京都先端科学大学」に名称変更する。

学校法人名・大学名の名称変更に伴う学内諸規則の変更については、平成30年10月21日開催の理事会において「学校法人名の変更に伴う関係諸規則の改正に関する規則」「大学名の変更に伴う関係諸規則の改廃に伴う規則」の制定を承認し、平成31年4月施行に向け改正手続きを終えている。

平成31年3月20日に提出の設置認可申請書に添付している以下の諸規則等においては、新法人名・新大学名の適用前であるため、現名称を使用している。

掲出場所	該当規則等	改廃番号
9 教授会規程	学部教授会規程	大学名変更22
11 設置の趣旨を記載した書類	(資料 14) 学園職員任用規程	人名変更38
	(資料 16) 大学の新学部設置に係る教育職員定年特例規則	大学名変更116
	(資料 24) 京都学園大学教務委員会内規	大学名変更45
	(資料 25) 大学教育開発センター規程	大学名変更103
	(資料 26) 大学キャリアサポートセンター規程	大学名変更58

以上の規則等の改廃に関する規則を、以下に添付する。

- ・「学校法人名の変更に伴う関係諸規則の改正に関する規則（抜粋）」
- ・「大学名の変更に伴う関係諸規則の改廃に伴う規則（抜粋）」

学校法人名の変更に伴う関係諸規則の改正に関する規則 (平成30年10月27日制定 法人規則第6号)

☆ 以下の改廃例規のうち、改正例規のすべてに次の「附則」を付け加える。

附 則

「この改正は、平成31年4月1日から施行する。(学校法人名の変更による改正)」

1 ～ 37 【略】

38 学園職員任用規程〔例規集741頁〕の一部を次のように改正する。

- ・第1条(目的)中「学校法人京都学園」を「学校法人永守学園」に改める。
- ・第12条(辞令)別記様式中「学校法人京都学園理事長」を「学校法人永守学園理事長」に改める。

39 以下【略】

大学名の変更等に伴う関係諸規則の改廃に関する規則

(平成30年10月27日制定 法人規則第5号)

☆ 以下の改廃例規のうち、改正例規のすべてに次の「附則」を付け加える。

附 則

「この改正は、平成31年4月1日から施行する。(大学名の変更等による改正)」

1 ～ 21 【略】

22 学部教授会規程〔例規集1769頁〕の一部を次のように改正する。

- ・第1条を次のとおり改める。

「この規程は、京都先端科学大学学則第34条に基づき、京都先端科学大学の学部に置く教授会の組織、役割及び運営等について定めることを目的とする。」

23 ～ 44 【略】

45 京都学園大学教務委員会内規〔例規集1855・5頁〕の一部を次のように改正する。

- ・題名を「大学教務委員会内規」に改める。

46 ～ 57 【略】

58 大学キャリアサポートセンター規程〔例規集1863頁〕の一部を次のように改正する。

- ・第1条(設置目的)中「京都学園大学キャリアサポートセンター」を「京都先端科学大学キャリアサポートセンター」に改める。

59 ～ 102 【略】

103 大学教育開発センター規程〔例規集2253頁〕の一部を次のように改正する。

- ・第1条(設置)を次のように改める。

「京都先端科学大学(以下「本学」という。)は、学長の下に教育開発センター(以下「センター」という。)を設置する。」

104 ～ 115 【略】

116 大学の新学部設置に係る教育職員定年特例規則〔例規集773頁〕の一部を次のように改正する。

- ・第1条中「京都学園大学」を「京都先端科学大学」に改める。

エージェント別実績

No.	エージェント 所在国	エージェント名	主要幹校先大学	大学所在国	世界 ランク	2016 派遣人数	2017 派遣人数	2018 派遣人数
1	Australia	Yes Education	Australian National University	Australia	24		大学別詳細は社外秘	
			University of Tasmania	Australia	287			
計						1000	1000	1000
2	Albania	COLOMBO CENTER ALBANIA	University Canada West	Canada	—		大学別詳細は本調査に間に合わず	
			Technical University Vienna	Austria	—			
計						20	20	20
3	Bangladesh	MACES	University of Nottingham	England	84	16	16	16
			University of Glasgow	Scotland	65	10	10	10
計						320	320	320
4	Bangladesh	WISDOM EDUCATION	Kyung Sung University	Korea	—	70	70	70
			Jeju University	Korea	—	—	100	100
計						200	200	200
5	Belarus	Countour-LAMN	University of New York in Prague	Prague	—	30	30	30
			Kozminski University	Poland	—	30	30	30
計						250	250	250
6	Brazil	NM Intercambios	Universitat Autònoma de Barcelona	Spain	188	13	13	13
			Reagent's University	England	—	10	10	10
計						750	750	750
7	Brazil	YES - Young Education Studies Intercambio	University of Cambridge	England	6		大学別詳細は社外秘	
			University of Oxford	England	5			
計						170	170	170
8	Brazil	GX High Education	IPU New Zealand	New Zealand	—	2017年創業	5	7
			Asia Pacific University	Malaysia	—			
計						—	20	20
9	Brazil	Intercambio Help	University of Greenwich	England	—		2017年創業・大学別詳細は社外秘	
			Birmingham City University	England	—			
計						—	3	4
10	Bulgaria	EDLANTA - Education Abroad (Bulgaria)	Universite of Twente	Netherlands	172	—	25	25
			University of Southampton	England	96	—	30	30
計						520	600	680
11	Ecuador	SLIECUADOR	University of Amsterdam	Netherlands	57		大学別詳細は本調査に間に合わず	
			University of Waterloo	Canada	163			
計						40	40	40
12	Georgia	PRIME STUDY	IESEG School of Management	France	—	2	2	4
			International Business School IBS	Hungary	—	2	2	2
計						25	27	30
13	India	Kapri Education & Immigration Services Pvt. Ltd.	University of Northern British Columbia	Canada	—	100	100	100
			Capilano University	Canada	—	100	100	100
計						1200	1200	1200
14	Indonesia	Naresy International Education Consultant	Southern Cross University	Australia	—	5	5	5
			Griffith University	Australia	—	5	5	5
計						100	100	100
15	Italy	English Bus School	—	—	—		2018年創業・新規参入企業	
			—	—	—			
計						—	—	—
16	Macedonia	EAC D.O.O. Skopje	Polytechnic University of Milan	Italy	—	20	20	20
			Ca' Foscari University of Venice	Italy	—	20	20	20
計						100	100	100
17	Malaysia	Transnational Education	St George's University	Granada	—		2017年創業・大学別詳細は社外秘	
			University of Chester	England	—			
計						—	5	10
18	Nepal	Sea Link Education Center Pvt. Ltd.	Griffin College	Ireland	—	70	70	70
			Sydney City College	Australia	—	40	40	40
計						110	110	110
19	New Zealand	Union Education	Massey University	New Zealand	332		大学別詳細は社外秘	
			University of Waikato	New Zealand	274			
計						150	150	150
20	Philippines	Brillante Travel Services	Southern Cross University	Australia	—	10	10	4
			—	—	—	80	80	80
計						—	—	—
21	Philippines	D S Study International	James Cook University	Australia	369	5	5	5
			Singapore Institute of Management	Singapore	—	5	5	5
計						15	15	15
22	Russia	TravelWorks	Beihang University	China	491		大学別の詳細は本調査に間に合わず	
			—	—	—			
計						150	150	150
23	Russia	Corps of Executives - Far East Russia (CEFER, Co. Ltd.)	University of California, Berkeley	USA	27		大学別の詳細は本調査に間に合わず	
			Oregon State University	USA	450			
計						100	100	100
24	Singapore	Leadership And Management Institute	—	—	—		大学別詳細は社外秘	
			—	—	—			
計						8	15	20
25	Sri Lanka	Kaihatsu Management Consulting Lanka (Pvt.) Ltd.	—	—	—		大学教育へは初の本格的な参入。2001年より日本のODA案件をJICAより受注し、アジア、アフリカ、中東、南米など世界で広く、そのプロジェクト遂行・コンサルティング業務を担当。日本の高度な工学教育の世界展開を企画し、本学と提携	
			—	—	—			
計						—	—	—
26	Taiwan	Franklin International Educational Group	University of Essex	England	355		大学別の詳細は本調査に間に合わず	
			The Hong Kong University of Science and Technology	Hong Kong	37			
計						120	120	120
28	Taiwan	Lincoln Management Consultants Co., Ltd.	Swiss Federal Institute of Technology	Switzerland	7		大学別詳細は社外秘	
			University of Exeter	England	154			
計						265	265	265
28	Taiwan	OHI Study Education Consulting Center	Washington State University	USA	391		大学別詳細は社外秘	
			Oregon State University	USA	450			
計						150	150	150
29	Vietnam	Japan Vietnam MCHR Consultants Co., Ltd.	—	—	—		大学教育へは初の本格的な参入。日本政府が公認する外国人介護人材育成の優良9法人の中の一つで、ベトナムの有力な高校と関係が深く、本学が契約。	
			—	—	—			
計						—	—	—
30	Vietnam	New Century Education and Service Company Ltd.	University of Waterloo	Canada	163		大学別の詳細は本調査に間に合わず	
			McMaster University	Canada	149			
計						90	90	90
31	Vietnam	Seven Education	SP Jain School of Management Australia	Australia	—	2	4	6
			その他の大学（濠、加、英、タイ、シンガポール等）	—	—	15	20	24
計						17	24	30